

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【事業年度】	第63期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)
【会社名】	株式会社エクセディ
【英訳名】	EXEDY Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 春生
【本店の所在の場所】	大阪府寝屋川市木田元宮1丁目1番1号
【電話番号】	(072)822-1152
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員 管理本部長 豊原 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町2丁目17番2号エクセディ商事ビル
【電話番号】	(03)3862-2771(代表)
【事務連絡者氏名】	東京営業所長 山戸 俊治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月	第61期 平成23年3月	第62期 平成24年3月	第63期 平成25年3月
売上高(百万円)	166,749	152,671	196,451	201,931	202,236
経常利益(百万円)	8,804	10,613	20,833	16,176	16,326
当期純利益(百万円)	5,441	5,524	13,024	9,221	9,722
包括利益(百万円)	-	-	11,199	8,463	16,622
純資産額(百万円)	103,248	109,095	116,819	122,041	135,710
総資産額(百万円)	136,907	153,425	164,416	176,038	196,375
1株当たり純資産額(円)	1,999.38	2,115.38	2,279.57	2,386.53	2,642.60
1株当たり当期純利益(円)	112.00	113.72	268.32	191.21	201.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	70.9	67.0	67.0	65.3	64.6
自己資本利益率(%)	5.5	5.5	12.2	8.2	8.0
株価収益率(倍)	11.10	20.08	9.31	12.34	10.83
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	20,069	19,514	22,807	12,943	19,403
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	21,068	8,593	14,712	19,798	22,113
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,299	1,863	2,879	4,961	377
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	16,335	25,597	30,037	27,922	25,593
従業員数 (平均臨時雇用者数)(人)	7,549 (2,544)	7,824 (2,711)	8,663 (4,449)	9,975 (4,488)	10,840 (4,565)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の平均臨時雇用者数は()内に外数で表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月	第61期 平成23年3月	第62期 平成24年3月	第63期 平成25年3月
売上高(百万円)	92,291	88,025	109,053	111,505	108,562
経常利益(百万円)	4,670	6,448	10,379	8,501	9,070
当期純利益(百万円)	3,528	4,356	7,005	4,856	7,280
資本金(百万円)	8,284	8,284	8,284	8,284	8,284
発行済株式総数(千株)	48,593	48,593	48,593	48,593	48,593
純資産額(百万円)	66,760	70,331	74,432	76,340	81,143
総資産額(百万円)	86,404	100,858	105,112	113,422	115,796
1株当たり純資産額(円)	1,374.17	1,447.72	1,540.87	1,585.10	1,690.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	35.00 (25.00)	35.00 (10.00)	50.00 (20.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益(円)	72.64	89.67	144.33	100.69	151.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	77.3	69.7	70.8	67.3	70.1
自己資本利益率(%)	5.3	6.4	9.7	6.4	9.2
株価収益率(倍)	17.11	25.46	17.31	23.43	14.47
配当性向(%)	48.2	39.0	34.6	49.7	33.1
従業員数 (平均臨時雇用者数)(人)	2,330 (780)	2,388 (629)	2,503 (1,112)	2,541 (1,185)	2,614 (1,121)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の平均臨時雇用者数は()内に外数で表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

大正12年2月	大阪市生野区に於て初代取締役社長足立一馬が個人企業として創業
昭和25年7月	大阪市生野区に株式会社大金製作所（資本金100万円）を設立
昭和34年2月	埼玉県川口市に川口工場を開設（昭和56年12月同県川越市に移転、川越工場に名称変更）
昭和36年2月	広島県安芸郡に広島工場を開設（平成4年5月同県東広島市に移転、分社してディーケープロナックとし、平成22年5月エクセディ広島に社名変更、平成25年2月当社が吸収し消滅）
昭和38年1月	本社を大阪府寝屋川市に移転
昭和48年6月	北海道千歳市に湿式摩擦材製造合弁会社大金・アールエムを設立（平成2年2月合弁を解消、全額出資会社となり、平成3年4月ダイナックスに社名変更）
昭和48年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和50年8月	鋳造品、鍛造品の内製化のため三重県上野市（現 伊賀市）に上野工場（昭和62年3月上野事業所に名称変更）を開設
昭和52年3月	米国カリフォルニア州に全額出資の販売会社ダイキンクラッチU.S.A.を設立（後にミシガン州に移転し、昭和62年8月ダイキンクラッチに社名変更、平成18年1月エクセディグローバルパーツに社名変更）
昭和52年7月	東京都千代田区に東京営業所を開設
昭和57年12月	米国フォード社よりQ1（Quality No1）証を受賞
昭和60年9月	インドネシアのジャカルタにマニュアルクラッチ製造合弁会社ダイキンクラッチインドネシアを設立（平成18年1月エクセディインドネシアに社名変更、平成19年9月合弁を解消、平成24年10月エクセディモーターサイクルインドネシアを吸収し、エクセディマニュファクチャリングインドネシアに社名変更）
昭和60年10月	インドのシーケー・オートモーティブプロダクツ・リミテッドに資本参加（昭和62年11月シーケーダイキンに社名変更、平成22年11月エクセディインドに社名変更）
平成元年11月	英国リバプールにR&D及び販売を行うダイキンクラッチヨーロッパを設立（平成8年1月チェシャーに移転、平成16年1月エクセディクラッチヨーロッパに社名変更）
平成3年12月	愛知県岡崎市に中部営業所を開設
平成5年2月	ハンガリーのタタパーニャ市にマニュアルクラッチ製造合弁会社ダイキンパーカーニュクラッチを設立（平成10年4月合弁を解消、ユーロエクセディクラッチに社名変更、平成21年4月エクセディダイナックスヨーロッパに社名変更）
平成6年10月	米国テネシー州に自動変速装置用部品製造会社ダイキンドライブトレインコンポーネンツを設立（平成13年10月アイシンホールディングスオブアメリカが資本参加、平成16年4月エクセディアメリカに社名変更）
平成6年12月	タイのチョンブリにマニュアルクラッチ製造合弁会社サイアムディーケーテクノロジーを設立（平成17年1月エクセディタイランドに社名変更）
平成7年5月	オーストラリアのビクトリア州に販売合弁会社ダイキンクラッチオーストラリアを設立（平成16年1月エクセディオーストラリアに社名変更）
平成7年6月	米国ミシガン州に自動変速装置用部品製造会社ダイナックスアメリカを設立
平成7年8月	商号を株式会社大金製作所より株式会社エクセディに変更
平成7年11月	本社及び上野事業所、PM特別賞を受賞、川越工場、PM優秀賞を受賞
平成7年12月	中国重慶市にマニュアルクラッチ製造合弁会社重慶三鈴大金離合器製造を設立（平成16年1月エクセディ重慶に社名変更）
平成8年9月	マレーシアのネグリスンピラン州にマニュアルクラッチ製造合弁会社エクセディマレーシアを設立
平成8年9月	大阪証券取引所市場第一部に上場
平成9年8月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成10年1月	タイのチョンブリにフェーシング製造合弁会社エクセディフリクションマテリアルを設立（平成14年2月アイシン化工株式会社と合弁、同社が資本参加）
平成11年3月	QS-9000及びISO9001の認証取得
平成11年7月	中国上海市に自動変速装置用部品製造会社上海ダイナックスを設立
平成11年9月	静岡県富士市に静岡営業所を開設
平成12年6月	ISO14001の認証取得
平成13年7月	アイシン精機株式会社と海外事業を中心とした業務提携契約を締結
平成13年12月	中国上海市に自動変速装置用部品製造会社ダイナックス工業（上海）を設立
平成14年7月	アラブ首長国連邦ドバイに販売会社エクセディミドルイーストを設立
平成16年6月	中国上海市にフェーシング製造会社エクセディ（上海）複合摩擦材料を設立（平成18年3月業容拡大に伴い、エクセディ上海に社名変更）
平成16年8月	ISO/TS16949の認証取得

平成18年2月 ベトナムのビンフック省に2輪用クラッチ製造合弁会社エクセディベトナムを設立
平成18年5月 中国広州市に販売合弁会社エクセディ広州を設立(平成21年5月合弁を解消)
平成18年7月 インドネシアのジャカルタに2輪用クラッチ製造会社エクセディモーターサイクルインドネシアを
設立(平成24年10月エクセディインドネシアが吸収し消滅)
平成20年3月 京都府福知山市の衣川鑄鉄の株式を取得(平成21年6月エクセディ鑄造に社名変更)
平成20年10月 ニュージーランドのオークランドに販売合弁会社エクセディニュージーランドを設立
平成22年1月 大阪府守口市に太陽光発電装置企画施工合弁会社エクセディ電設を設立
平成22年12月 メキシコのアグアスカリエンテス州に自動変速装置用部品製造会社エクセディダイナックスメキシ
コを設立
平成23年3月 大阪府寝屋川市に障害者雇用特例子会社エクセディ太陽を設立
平成23年7月 東京都品川区のベアリング製造会社クロイドンと資本提携契約を締結(平成24年6月住所を福島県
喜多方市に変更)
平成23年9月 インドのバンガロールに2輪用クラッチ製造会社エクセディクラッチインドアを設立
平成24年7月 パナマ共和国のパナマ市に販売合弁会社エクセディラテンアメリカを設立
平成24年9月 大阪府大阪市に太陽光発電及び売電合弁会社エクセディS B兵庫を設立
平成24年11月 ロシア連邦トリアッチ市にマニュアルクラッチ製造合弁会社エクセディロシアを設立
平成25年2月 神奈川県厚木市に神奈川営業所を開設
平成25年6月 タイのチョンブリに研究開発拠点としてエクセディエンジニアリングアジアを設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、35社の子会社及び2社の関連会社で構成されており、自動車用の手動変速装置関連事業（MT）及び自動変速装置関連事業（AT）の製造販売を主な事業内容とし、さらに、それらの事業に関連する各種サービス活動を展開しております。

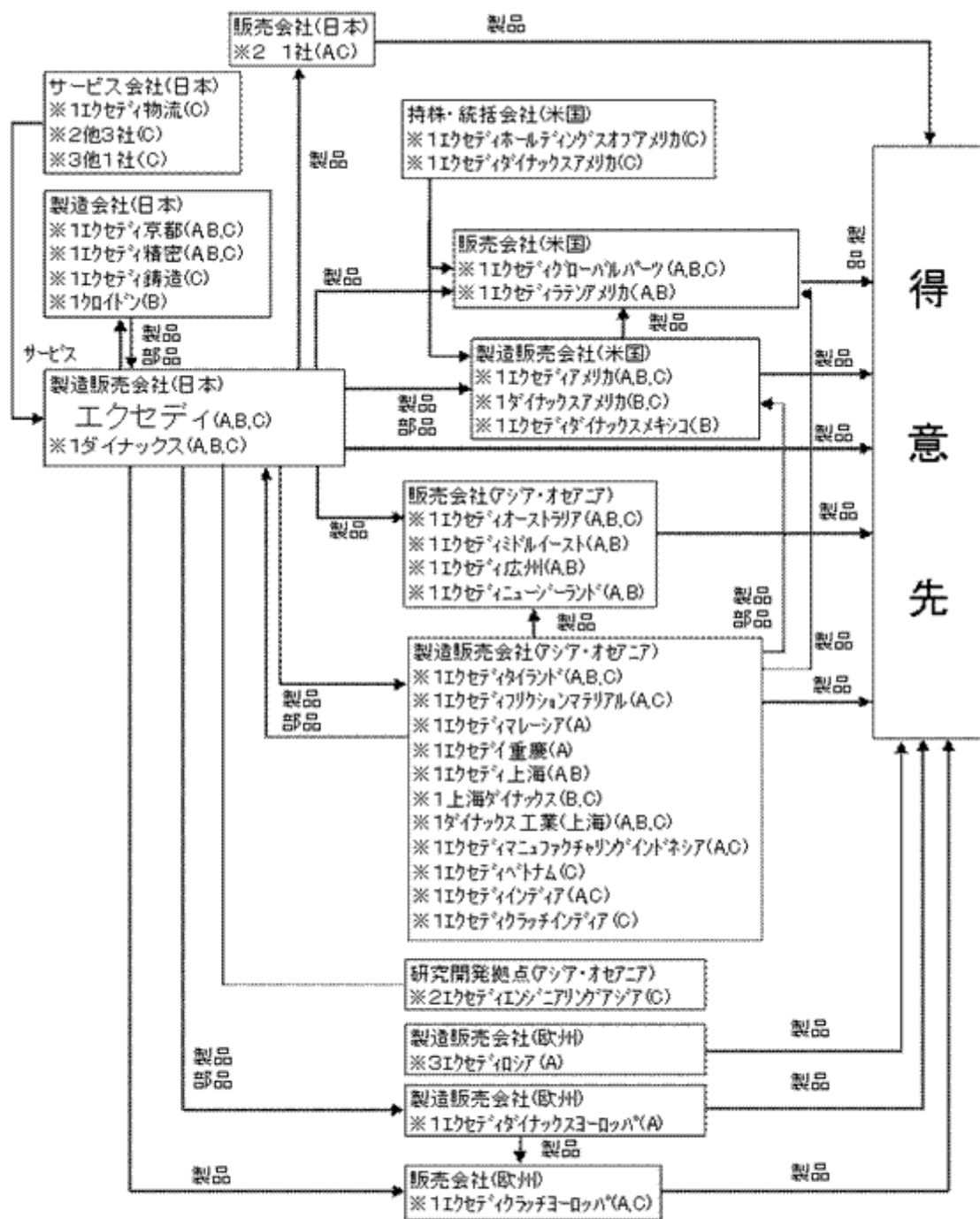
当社グループの事業形態は、国内では、当社及びダイナックスにおいて製品、部品等の製造販売を行っており、それ以外の各社は、製造下請、サービス事業等を分担しております。

海外では、グループ各社が現地得意先にMT、AT等の製造・販売を行っており、当社及びダイナックスは、得意先へ輸出する他、グループ各社に対して技術援助、製品・部品の供給を行っております。

当社及び子会社の事業区分は、概ね次のとおりであり、これらは「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	主要製品	主要な会社
MT (手動変速装置関連事業)	クラッチディスク、クラッチカバー、2マスフライホイール	当社、ダイナックス、エクセディ京都、エクセディ精密、エクセディアメリカ、エクセディグローバルパーツ、エクセディオーストラリア、エクセディミッドルイースト、エクセディクラッチヨーロッパ、エクセディダイナックスヨーロッパ、エクセディタイランド、エクセディフリクションマテリアル、エクセディマレーシア、エクセディ重慶、エクセディ上海、エクセディ広州、ダイナックス工業（上海）、エクセディマニュファクチャリングインドネシア、エクセディインドия、エクセディニュージーランド、エクセディラテンアメリカ、エクセディロシア、他1社
AT (自動変速装置関連事業)	トルクコンバータ、オートマチックトランスミッション部品	当社、ダイナックス、エクセディ京都、エクセディ精密、エクセディアメリカ、エクセディグローバルパーツ、ダイナックスアメリカ、エクセディタイランド、エクセディ上海、上海ダイナックス、ダイナックス工業（上海）、エクセディダイナックスメキシコ、エクセディオーストラリア、エクセディニュージーランド、エクセディミッドルイースト、エクセディ広州、クロイドン、エクセディラテンアメリカ
その他	パワーシフトトランスミッション・同部品、トルクコンバータ、ブレーキ、リターダ、機械装置、金型治具、運送請負、2輪用クラッチ	当社、ダイナックス、エクセディ物流、エクセディ京都、エクセディ精密、エクセディ鋳造、エクセディアメリカ、エクセディグローバルパーツ、ダイナックスアメリカ、エクセディダイナックスアメリカ、エクセディオーストラリア、エクセディクラッチヨーロッパ、エクセディタイランド、エクセディフリクションマテリアル、ダイナックス工業（上海）、上海ダイナックス、エクセディマニュファクチャリングインドネシア、エクセディベトナム、エクセディインドия、エクセディクラッチインドия、エクセディエンジニアリングアジア、他6社

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ※1：連結子会社
※2：持分法適用非連結子会社
※3：持分法適用関連会社

A：MT（手動変速装置関連事業）
B：AT（自動変速装置関連事業）
C：その他

- (注) 1. エクセディラテンアメリカは、平成24年7月7日に設立いたしました。
2. クロイドンは、平成24年7月13日に株式を追加取得し、子会社化いたしました。
3. エクセディS B兵庫は、平成24年9月3日に設立いたしました。
4. エクセディインドネシアは、平成24年10月1日にエクセディモーターサイクルインドネシアを吸収し、社名をエクセディマニュファクチャリングインドネシアに変更いたしました。
5. エクセディロシアは、平成24年11月24日に設立いたしました。
6. エクセディエンジニアリングアジアは、平成25年6月3日に設立いたしました。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称 ()内は略称	住所	資本金又は 出資金	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
ダイナックス (DNX) (注)2、10	北海道千歳市	百万円 500	自動変速装置 関連事業	100.0	当社役員 2名 当社職員 2名	なし	当社が製品・ 部品を販売 同社より製品 ・部品を購入	なし
クロイドン (CRO) (注)5	福島県喜多方市	百万円 30	自動変速装置 関連事業	51.6	当社役員 2名 当社職員 3名	なし	同社より部品 を購入	なし
エクセディ物流 (EXL)	大阪府寝屋川市	百万円 90	運送業	100.0	当社職員 5名	なし	同社へ運送を 委託	当社が駐車場 の一部を賃貸
エクセディ京都 (EXK)	京都府木津川市	百万円 415	手動変速装置 関連事業	100.0	当社役員 1名 当社職員 2名	当社より資 金を貸付	当社の外注先	なし
エクセディ精密 (EPC)	岡山県美作市	百万円 450	同上	100.0 [24.7]	当社職員 3名	当社より資 金を貸付	同社より製品 ・部品を購入	なし
エクセディ鑄造 (ECC)	京都府福知山市	百万円 390	産業機械用伝 導装置関連事 業	98.5	当社役員 1名 当社職員 2名	なし	同社より部品 を購入	当社が土地、 建物及び構築 物、機械装置 を賃貸
エクセディホール ディングスオブアメ リカ (EHA)(注)2	米国ミシガン州 ベルビル	百万米ドル 80	北米事業の統 括管理	100.0	当社役員 1名 当社職員 2名	なし	なし	なし
エクセディアメリカ (EAC)(注)2	米国テネシー州 マスケット	百万米ドル 83	自動変速装置 関連事業	60.0 [60.0]	当社職員 4名	当社が債務 を保証	当社が製品・ 部品を販売 同社より製品 を購入	なし
エクセディグロー バルパーツ (EGP)	米国ミシガン州 ベルビル	千米ドル 5,400	手動変速装置 関連事業	100.0 [100.0]	当社職員 3名	なし	当社が製品を 販売	なし
ダイナックスアメ リカ (DXA)(注)2	米国バージニア 州 ロアノーク	百万米ドル 51	自動変速装置 関連事業	100.0 [100.0]	当社職員 2名	なし	なし	なし
エクセディダイナ ックスアメリカ (EDA)	米国ミシガン州 ベルビル	千米ドル 250	米国販売統括	100.0 [100.0]	当社職員 3名	なし	なし	なし
エクセディオース トラリア (EAP)	オーストラリア ビクトリア州 キースプロウ	千豪ドル 1,400	手動変速装置 関連事業	75.0	当社職員 3名	なし	当社が製品を 販売	なし
エクセディミドル イースト (EME)	アラブ首長国連 邦 ドバイ	千 ディルハム 1,500	同上	73.3 [13.3]	当社役員 1名 当社職員 3名	なし	当社が製品を 販売	なし
エクセディクラッ チ ヨーロッパ (ECE)	英国 チェシャー	千英ポンド 325	同上	100.0	当社職員 2名	なし	当社が製品を 販売	なし
エクセディラテン アメリカ (ELA)(注)6	パナマ共和国 パナマ市	千米ドル 600	同上	80.0 [9.0]	当社役員 1名 当社職員 3名	なし	当社が製品を 販売	なし
エクセディダイナ ックスヨーロッパ (EDE)	ハンガリー タタバーニャ	百万 フォリント 561	同上	100.0 [37.1]	当社役員 1名 当社職員 2名	なし	当社が製品・ 部品を販売	なし

名称 ()内は略称	住所	資本金又は 出資金	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
エクセディタイラ ンド (EXT)	タイ チョンブリ	百万パーツ 100	手動変速装置 関連事業、2 輪用クラッチ 関連事業	67.0	当社職員 5名	なし	当社が製品・ 部品を販売	なし
エクセディフリク ションマテリアル (EFM)(注)2	タイ チョンブリ	百万パーツ 316	摩擦材の製造 販売	66.5 [8.2]	当社役員 1名 当社職員 2名	なし	同社より部品 を購入	なし
エクセディマレーシ ア (EXM)(注)3	マレーシア ネグリスンピラ ン州	百万 リンギット 13	手動変速装置 関連事業	50.0	当社職員 2名	なし	当社が製品・ 部品を販売 同社より部品 を購入	なし
エクセディ重慶 (EXC)(注)2	中国重慶市	百万元 101	同上	70.0	当社役員 2名 当社職員 3名	なし	当社が製品・ 部品を販売	なし
エクセディ上海 (ESC)(注)2	中国上海市	百万元 6,008	摩擦材の製造 販売、自動変 速装置関連事 業	100.0	当社役員 2名 当社職員 4名	当社が債務 を保証 当社より資 金を貸付	当社が部品を 販売 同社より部品 を購入	なし
上海ダイナックス (DXC)	中国上海市	百万米ドル 6	自動変速装置 関連事業	100.0 [100.0]	当社役員 1名 当社職員 3名	なし	なし	なし
ダイナックス工業 (上海) (DXS)(注)2	中国上海市	百万米ドル 10	同上	100.0 [100.0]	当社役員 1名 当社職員 3名	なし	なし	なし
エクセディマニュ ファクチャリングイ ンドネシア (EMI) (注)2、7	インドネシア ジャカルタ	百万米ドル 23	手動変速装置 関連事業、2 輪用クラッチ 関連事業	100.0 [0.0]	当社役員 2名 当社職員 5名	なし	当社が製品・ 部品を販売	なし
エクセディベトナム (EXV)	ベトナム ビンフック省	百万米ドル 4	2輪用クラッ チ関連事業	80.0	当社職員 4名	当社より資 金を貸付	なし	なし
エクセディ広州 (EGC)	中国広州市	百万元 5	手動変速装置 関連事業	100.0 [40.0]	当社職員 3名	なし	当社が製品を 販売	なし
エクセディニュー ジーランド (ENZ)	ニュージーラン ド オークランド	千NZドル 500	手動変速装置 関連事業	60.0 [5.0]	当社職員 3名	なし	当社が製品を 販売	なし
エクセディインディ ア (EIL)	インド ムンバイ	百万ルピー 60	手動変速装置 関連事業、2 輪用クラッチ 関連事業	73.1	当社職員 3名	当社が債務 を保証 当社より資 金を貸付	当社が製品・ 部品を販売	なし
エクセディダイナッ クスメキシコ (EDM)(注)2	メキシコ アグアスカリエ ンテス	百万ペソ 576	自動変速装置 関連事業	100.0 [30.0]	当社役員 1名 当社職員 5名	当社が債務 を保証	当社が部品を 販売	なし
エクセディクラッチ インド (ECI)(注)2	インド バンガロール	百万ルピー 2,900	2輪用クラッ チ関連事業	100.0 [0.0]	当社役員 1名 当社職員 6名	当社より資 金を貸付	なし	なし

(2) 持分法適用関連会社

名称 ()内は略称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
エクセディS B兵庫 (ESH)(注)8	大阪市西区	百万円 100	太陽光発電売 電事業	40.0	当社役員 1名	当社より資 金を貸付	なし	なし
エクセディロシア (EVR)(注)9	ロシア連邦 トリヤッチ市	百万 ルーブル 121	手動変速装置 関連事業	33.0	当社役員 1名 当社職員 2名	なし	なし	なし

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
アイシン精機株 (注)1	愛知県刈谷市	45,049	自動車用部品 及び住生活関 連機器の製造 販売	33.8 [18.7]	当社役員 2名	なし	当社が製品・ 部品を販売	なし

- (注) 1. 有価証券報告書を提出しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。
 4. 議決権の所有(被所有)割合の[]内は、間接所有(被所有)割合を内数で示しております。
 5. クロイドンは、平成24年7月13日に株式を追加取得し、連結子会社化いたしました。
 6. エクセディラテンアメリカは、平成24年7月7日に設立いたしました。
 7. エクセディインドネシアは、平成24年10月1日にエクセディモーターサイクルインドネシアを吸収し、社名をエクセディマニュファクチャリングインドネシアに変更いたしました。
 8. エクセディS B兵庫は、平成24年9月3日に設立いたしました。
 9. エクセディロシアは、平成24年11月24日に設立いたしました。
 10. 売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社は以下のとおりであります。

主要な損益情報等	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
ダイナックス	40,188	3,314	2,240	39,418	47,472

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
M T	4,097 (1,048)
A T	4,371 (3,175)
報告セグメント計	8,468 (4,223)
その他	2,251 (342)
全社(共通)	121 (-)
合計	10,840 (4,565)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(出向者数については、出向先の従業員数に含めております。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 臨時雇用者数には、季節工、派遣社員を含めております。
 3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究開発部門等に所属しているものであります。
 4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ 865名増加いたしました。これは主に、A Tセグメントにおける事業拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,614(1,121)	37.2	12.0	5,478,361

セグメントの名称	従業員数(人)
M T	828 (236)
A T	1,466 (832)
報告セグメント計	2,294 (1,068)
その他	282 (53)
全社(共通)	38 (-)
合計	2,614 (1,121)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(出向者数については、出向先の従業員数に含めております。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 臨時雇用者数には、季節工、派遣社員を含めております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。
 4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究開発部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

- (イ) 当社グループの労働組合は、従業員を一体として組織する組合であり、全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体とし労使間の相互信頼を基調としております。
 (ロ) 平成25年3月31日現在における組合員数は 2,453名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

昨年9月に発生した中国問題により、国内受注は下期以降大幅に落ち込みましたが、米国での受注増加や新拠点の立上がりにより、当社グループの売上高は前連結会計年度に引き続き過去最高となりました。一方、原価面においては、これまで高い利益率を維持していたアセアン地域において労務人件費高騰化が進んでおり、同地域をボリュームゾーンとして注力している当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増しております。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高 2,022億円（前年同期比 0.2%増）、営業利益 143億円（同 14.4%減）、経常利益 163億円（同 0.9%増）、当期純利益 97億円（同 5.4%増）となりました。

（セグメント情報）

セグメントの概況は次のとおりであります。

〔MT（手動変速装置関連事業）〕

タイの洪水回復影響を含めた堅調なアセアンでの受注増加により、売上高は 602億円（前年同期比 4.2%増）となりました。セグメント利益は、労務人件費等固定費の増加により、81億円（前年同期比 6.2%減）となりました。

〔AT（自動変速装置関連事業）〕

中国問題による国内自動車メーカー及びトランスミッションメーカーからの受注減少はあるものの、米国の受注増加及び新拠点の販売開始により、売上高は 1,208億円（同 0.1%増）となりました。セグメント利益は、減価償却費等の増加により 65億円（同 3.5%減）となりました。

〔その他〕

2輪用クラッチ及び産業機械用製品の受注減少により、売上高は 211億円（前年同期比 9.6%減）となりました。セグメント利益は、売上高の減少により 6億円（同 68.6%減）となりました。

所在地別の概況は次のとおりであります。

〔日本〕

中国問題による自動車メーカー及びトランスミッションメーカーからのAT製品受注減少により、売上高は 1,250億円（前年同期比 5.9%減）となりました。営業利益は、売上高の減少により 82億円（同 22.5%減）となりました。

〔米国〕

自動車メーカー向けのAT製品の受注増加及び新拠点の販売開始により、売上高は 328億円（前年同期比 27.4%増）となりました。営業利益は、売上高の増加により 16億円（同 99.6%増）となりました。

〔アジア・オセアニア〕

自動車メーカーからのMT及びAT製品の受注増加により、売上高は 410億円（前年同期比 1.0%増）となりました。営業利益は、売上構成の変化及びタイの洪水影響等により 44億円（前年同期比 15.4%減）となりました。

〔その他〕

売上高は 32億円（前年同期比 23.5%増）、営業利益は 1億円（同 33.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、円安の進行による利益増加等により税金等調整前当期純利益が 163億円（前連結会計年度は 156億円）、減価償却費が 117億円（前連結会計年度は 116億円）、仕入債務の減少による減少が 35億円（前連結会計年度は 6億円の増加）、法人税等の支払額が 43億円（前連結会計年度は 73億円）となりました。この結果、営業活動によって得た資金は、64億円増加し 194億円（前連結会計年度は 129億円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、AT事業を主とした設備投資による支出が 218億円（前連結会計年度は 179億円）あり、この結果、投資活動で使用した資金は 23億円増加し 221億円（前連結会計年度は 197億円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加による収入が 28億円（前連結会計年度は 12億円）、配当金の支払い 24億円（前連結会計年度は 26億円）、少数株主への配当金の支払 4億円（前連結会計年度は 4億円）、自己株式取得による支出 3億円（前連結会計年度は 3億円）がありました。この結果、財務活動で使用した資金は、53億円増加し 3億円（前連結会計年度は 49億円の調達）となりました。

以上の結果により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比較して 23億円減少し 255億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	前期比(%)
MT(百万円)	60,925	104.7
AT(百万円)	121,560	100.4
報告セグメント計(百万円)	182,486	101.8
その他(百万円)	21,014	94.9
合計(百万円)	203,500	101.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
MT	60,786	104.8	5,836	110.7
AT	121,491	100.7	10,233	106.2
報告セグメント計	182,278	102.0	16,070	107.8
その他	20,743	87.5	2,208	87.8
合計	203,021	100.3	18,279	104.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記はすべて継続的な受注であるため、受注残高は1ヵ月間相当額を記載しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	前期比(%)
MT(百万円)	60,223	104.2
AT(百万円)	120,898	100.1
報告セグメント計(百万円)	181,121	101.4
その他(百万円)	21,114	90.4
合計(百万円)	202,236	100.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ジャトコ株式会社	32,236	16.0	28,813	14.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

自動車業界におきましては、環境規制の強化や低コスト化へのニーズの高まり、日本から海外への生産シフトなど、開発・生産・販売面で競争が激化しており、事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しています。

このような中であっても、利益を確保できる体質に変革するため、「Focus on Basics〔基本(原点)に戻ろう〕」を柱として、「グローバル安全・品質の確保」「E T Rエンジニアリングの拡大」「地産・地消、B C M(Business Continuity Management)による競争力の確保」「次世代対応製品の開発」「新興国での事業基盤の強化・拡大」「連結機能軸連携とグローバル人材の育成」「ピカピカの職場づくり」「ルールを守る・仕事を楽にする・やり遂げる風土の確立」といった早急に対処すべき最優先の課題に、グループ総力を挙げて取り組んでまいります。

なお、各セグメントにおける課題は下記のとおりです。

・ M T (手動変速装置関連事業)

アジアにおける事業基盤のなお一層の拡充、新製品投入、生産基地の再構築により付加価値の増大を図るとともに、エクセディブランドの確立により製品の生産から販売までのサプライチェーンをさらに強化してまいります。

・ A T (自動変速装置関連事業)

生産ラインの共通化や生産基地の再構築により、当社グループ全体の生産能力を持て余すことなく、安全・品質・納期・コストの全てを満足する製品の安定した供給体制を構築してまいります。

・ その他事業

建設機械やフォークリフト向け製品については、鋳造・鍛造から大型トランスミッション組立まで一貫した生産機能を強みに安定した事業活動を図ってまいります。また、2輪用クラッチ分野では、アジア諸国の各生産会社の機能強化により付加価値増大を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであるため、不確実性を内在しており、実際の結果と異なる可能性を含んでおります。

(1) 自動車メーカーの生産動向の影響について

当社グループは、自動車用伝導装置(M T及びA T)の製造販売を主な事業としており、自動車用伝導装置事業の外部顧客への売上高の連結売上高に占める割合は、平成25年3月期で89.6%と高い割合となっております。

従って、当社グループの業績は、主要な顧客である自動車メーカー全般の生産動向及び販売動向の影響を受ける可能性があります。また、当社グループは資本関係の有無にかかわらず、世界の主要自動車メーカーグループに対して製品を供給しており、特定顧客に対する依存度が集中していることはありませんが、顧客の生産動向及び販売動向に大きな変動が生じた場合、その影響を受けて業績が変動する可能性があります。

(2) 海外展開について

当社グループは、自動車メーカーの世界最適調達方針に応じ、現地生産への対応を進めております。平成25年3月期における所在地別の概況は次のとおりであります。

	日本	米国	アジア・オセアニア	その他	消去又は全社	連結
売上高(百万円)	148,380	33,315	50,421	3,341	33,223	202,236
構成比(%)	73.4	16.5	24.9	1.6	16.4	100.0
営業利益(百万円)	8,295	1,609	4,467	123	135	14,360
構成比(%)	57.8	11.2	31.1	0.9	1.0	100.0

当社グループの海外展開において、米国及びアジア・オセアニアでの販売拡大は最重要戦略であります。特にアジア・オセアニアは、自動車生産台数が大きく伸びる可能性のある有望なマーケットであり、今後、積極的に事業展開を行う方針ではありますが、それらの地域の政治動向及び金融情勢の変化に伴うマーケットの変動が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 為替リスクについて

当社グループは、全世界において製品の生産と販売を行っております。海外各国における収益、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成時に円換算されていますが、換算時の為替レートにより、現地通貨における価値に変動がなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループが日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、当社製品のグローバルベースでの相対的な価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、当社グループの業績及び財政状態は、為替変動による影響を受け変動する可能性を含んでおります。

(4) 原材料・部品の調達リスク

当社グループの製品は、原材料の大部分と一部の部品をグループ外部より調達しております。調達先と安定的な取引が行えるよう努めておりますが、価格高騰や需給逼迫、調達先の不慮の事故等により、原材料・部品不足が生じ、結果として当社グループの業績に悪影響を与えるリスクが存在します。

(5) 新製品開発

当社グループは、高い環境性能を有したコスト競争力のある製品を開発するよう努めております。今後も、魅力的な製品の開発を進めてまいります。当社の開発した製品が顧客や市場のニーズに合致しない、或いはタイムリーな開発と市場への投入ができない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与えるリスクが存在します。

(6) 製品の品質不具合

当社グループは、品質維持が事業を支える最重要項目と位置づけ、世界中の工場で製造される各種の製品に対して品質管理を行っております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が発生した場合、多額の対応コストや当社グループの品質管理に対する評価の低下による取引の減少等が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与えるリスクが存在します。

(7) 災害や停電等による影響

当社グループは、生産設備に対し定期的な修繕及び点検を行うことで、故障等による製造ラインの中断リスクを最小限に抑制するように努めております。しかし、当社グループの生産施設で発生する災害、電力供給等のインフラの中断による影響を完全に防止又は軽減できる保証はなく、その結果、生産・納入活動が停止する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携契約

国名	契約者	契約先	契約内容	契約日
日本	エクセディ	アイシン精機株式会社	海外事業を中心とした業務提携	平成13年7月3日

(2) 当社グループ（当社及び連結子会社）が与える技術援助契約

国名	契約者	契約先	契約内容	契約期間	ロイヤリティ算出方法
インド	エクセディ	エクセディインド	クラッチ製造に関する技術援助契約、技術指導	平成16年10月7日より10年間	売上高の一定割合
アメリカ	"	エクセディアメリカ	トルクコンバータ、クラッチ製造に関する技術援助契約、技術指導	平成16年12月1日より10年間	"
オーストラリア	"	エクセディオーストラリア	クラッチ製造に関する技術援助契約、技術指導	平成24年12月1日より5年間	製造したライセンス製品1個に付き一定の金額
ハンガリー	"	エクセディダイナックスヨーロッパ	"	平成12年10月1日より当該会社の存続期間まで	売上高の一定割合
タイ	"	エクセディタイランド	"	平成22年1月1日より5年間	"
タイ	"	エクセディフリクションマテリアル	クラッチ用摩擦材の製造に関する技術援助契約、技術指導	平成25年1月14日より5年間	"
マレーシア	"	エクセディマレーシア	クラッチ製造に関する技術援助契約、技術指導	平成19年11月12日より当該会社の存続期間まで	"
中国	"	エクセディ重慶	"	平成7年12月9日より平成37年6月17日まで	"
中国	"	エクセディ上海	クラッチ用摩擦材、トルクコンバータ製造に関する技術援助契約、技術指導	平成19年1月1日より10年間	"
インドネシア	"	エクセディマニファクチャリングインドネシア	クラッチ製造に関する技術援助契約、技術指導	平成22年10月19日より5年間	"
ベトナム	"	エクセディベトナム	2輪用クラッチ製造に関する技術援助契約、技術指導	平成22年8月2日より5年間	"
インドネシア	"	エクセディマニファクチャリングインドネシア	"	平成25年5月1日より1年間	"
メキシコ	"	エクセディダイナックスメキシコ	トルクコンバータ製造に関する技術援助契約、技術指導	平成23年3月11日より10年間	"
台湾	"	台湾厚木工業股?有限公司	クラッチ製造に関する技術援助契約、技術指導	平成24年6月9日より3年間	"
タイ	"	エクセディタイランド	トルクコンバータ製造に関する技術援助契約、技術指導	平成23年9月9日より10年間	製造したライセンス製品1個に付き一定の金額
インド	"	エクセディクラッチインド	クラッチ製造に関する技術援助契約、技術指導	平成24年3月29日より10年間	売上高の一定割合
ロシア連邦	"	エクセディロシア	クラッチ製造に関する技術援助契約、技術指導	平成25年3月1日より10年間	"
コロンビア	"	ポーネム社	クラッチ製造に関する技術援助契約、技術指導	平成22年7月1日より5年間	"
台湾	"	至舜企業股?有限公司	2輪用クラッチ部品製造に関する技術援助契約、技術指導	平成25年4月2日より5年間	"

国名	契約者	契約先	契約内容	契約期間	ロイヤリティ算出方法
アメリカ	ダイナックス	ダイナックスアメリカ	自動変速装置用部品の製造に関する技術援助契約、技術指導	平成25年4月1日より 平成26年3月31日まで	売上高の一定割合
中国	"	上海ダイナックス	"	平成21年10月1日より 平成31年9月30日まで	"
中国	"	ダイナックス工業(上海)	"	平成14年9月1日より 許諾製品の製造販売が終了するまで	"
メキシコ	"	エクセディダイナックスメキシコ	"	平成23年1月1日より 10ヵ年間	"
タイ	"	エクセディタイランド	"	平成24年2月7日より 平成25年11月30日まで	"
ベトナム	エクセディフ リクションマ テリアル	エクセディベトナム	2輪用クラッチの製造に関する 技術援助契約、技術指導	平成18年12月1日より 平成25年11月30日まで	"
インドネシア	"	エクセディマニュファクチャリ ングインドネシア	"	平成17年11月1日より 平成27年10月31日まで	"
タイ	"	エクセディタイランド	"	平成18年1月1日より 平成27年12月31日まで	"
インド	"	エクセディインド	"	平成19年9月28日より 10ヵ年間	"
中国	エクセディ タイランド	エクセディ重慶	自動変速装置用部品の製造に関 する技術援助契約、技術指導	平成15年8月5日より 10ヵ年間	"
インド	"	エクセディクラッチインド	2輪用クラッチの製造に関する 技術援助契約、技術指導	平成24年7月1日より 10ヵ年間	"

(3) 合併事業契約

国名	契約者	契約先	合併会社名称	出資比率 (%)	契約日
ドイツ	エクセディ	フォイトターボ社	ニッポンリターダシステム	50	昭和63年12月20日
タイ	"	サイアムオートパーツ社	エクセディタイランド	67	平成6年9月15日
オーストラリア	"	クラッチコインボーツPTY. リミテッド	エクセディオーストラリア	75	平成7年5月24日
中国	"	重慶機電股?有限公司 他1社	エクセディ重慶	70	平成19年7月31日
マレーシア	"	プロトン社 他1社	エクセディマレーシア	50	平成7年7月18日
インド	"	シーケーグループ	エクセディインド	73	平成22年1月21日
アメリカ	"	アイシンホールディングスオブ アメリカ	エクセディアメリカ	60	平成13年10月31日
タイ	"	アイシン化工株式会社	エクセディフリクションマテ リアル	66	平成14年2月11日
アラブ首長国連 邦	"	ハブコグループフリーゾーンカ ンパニー	エクセディミドルイースト	73	平成14年4月7日
ベトナム	"	ベトナムプレジジョンインダ ストリーNo1カンパニーリミ テッド	エクセディベトナム	80	平成18年1月26日
ニュージーラン ド	"	クラッチコインボーツPTY. リミテッド	エクセディニュージーランド	60	平成20年9月9日
ロシア連邦	"	バスインターサービス	エクセディロシア	33	平成24年10月17日
パナマ共和国	"	ジャパンインターナショナル パーツS.A.	エクセディラテンアメリカ	80	平成24年7月8日

(注) 出資比率は、当社グループから合併会社への出資比率であります。

6【研究開発活動】

自動車メーカーの駆動系開発における重点テーマは、燃料消費率の向上とコスト低減による競争力の強化が主流であります。当社グループ（当社及び連結子会社）は、そのようなニーズに基づいた、顧客に喜んでいただける商品開発のため研究開発活動を強化し、グローバル化が急速に進む自動車・部品産業の中で、駆動及び伝導装置の専門メーカーとして、国際競争力のある製品開発に取り組んでおります。

現在の当社グループの研究開発活動は、MT事業、AT事業を中心に推進しております。研究開発スタッフはグループ全体で405名にのぼり、これは総従業員数の約3%に当たっております。

当連結会計年度における各事業セグメント別の研究開発活動の状況は次のとおりであります。なお、研究開発費については、各事業セグメントに配賦できない新製品開発費1,132百万円が含まれており、当連結会計年度の研究開発費の総額は4,177百万円となっております。

[MT]

手動変速装置（マニュアルトランスミッション）の乗用車系部品では、環境問題・低燃費に対応した希薄燃焼型エンジンや直噴ディーゼルエンジンから生じる振動を効率的に吸収する高性能ダンパー付きクラッチや2マスフライホイールを開発しております。

商用車系部品では、マニュアルクラッチをはじめ、マニュアルトランスミッションの発進・変速操作を自動化したAMT（オートメーテッドマニュアルトランスミッション）用のコンピューターユニット、その指令に従って正確に作動するアクチュエータユニット及びモータードライバーなどの製品も開発しております。

なお、当セグメントに要した研究開発費は922百万円であります。

[AT]

自動変速装置（オートマチックトランスミッション）用部品では、トルクコンバータ、ロックアップクラッチ、湿式クラッチなどを開発しており、トルクコンバータに関しては、内部の油の流れを解明し、性能改善につなげる研究を最新のコンピュータシステムを駆使してコンパクトで伝達効率の高いトルクコンバータの開発を継続的に進めております。

また、低燃費を実現するために低速度域までロックアップ領域を拡大し、低速のクラッチ締結時の振動を減衰するトルクコンバータの開発に成功いたしました。これらの研究成果に基づく新製品により新たな受注を獲得しております。

子会社のダイナックスでは、ロックアップクラッチ用摩擦材をはじめ、自動変速機の部品を開発しており、不織布を用いた湿式摩擦材など世界に例のない独特の技術を培っております。

商用車系では、2系統のクラッチにより動力を途切れなく伝達でき、MTに近い燃費を得ることが出来るデュアルクラッチトランスミッションへの適用部品開発を進めており、ダイナックスでは商用車初の湿式デュアルクラッチを量産しました。

なお、当セグメントに要した研究開発費は1,386百万円であります。

[その他]

急速に普及し始めたハイブリッド車用に、エンジン/モータ切替え時に発生する振動を吸収するダンパー装置、エンジンへの過大負荷入力を防止するトルクリミッター付きダンパーなどの新しい製品分野の開発を行っております。

また、建機・産業車両用製品としてフォークリフトやラフテレーンクレーン車などの運転性・作業性向上及び伝達効率の追求を目的とした、トランスミッションの性能向上開発を継続的に進めております。

近年、東南アジアを中心に2輪市場が急激な拡大を見せております。当社は、4輪自動車ですべて培ってきた技術を活かして、高品質で安価な2輪用クラッチを開発しております。

なお、当セグメントに要した研究開発費は736百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであるため、不確実性を内在しており、実際の結果と大きく異なる可能性を含んでおります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ（当社及び連結子会社）の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成に当たり、経営者は会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の各数値を算出するための見積りを行っております。これらの見積りについては過去の実績等を勘案し合理的に判断してはいるものの、実際の結果は見積り特有の不確実性により、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えるため、回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、得意先等の財務状況の悪化による支払能力の低下或いは倒産等が生じた場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

製品保証引当金

当社グループは製品の品質に係るクレーム処理の費用に備えるため、過去のクレーム発生率に基づき発生すると予想される見込額を計上しております。これらの見積りについては、本質的に不確実性を有しているため実際に発生するクレーム費とは異なることがあり、将来の業績に影響を与える可能性があります。

退職給付引当金

退職給付費用及び債務は、数理計算上使用される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率や年金資産の期待運用収益率等の多くの見積りが存在しております。実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件の変更、法改正等により数理計算上の差異金額に大きな変動が生じた場合は、将来の業績に影響を与える可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産の回収可能性評価のため、将来の課税所得を合理的に見積もっておりますが、業績の悪化等により、この見積りが減少した場合は繰延税金資産が減少し税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における資産総額は、1,963億円（前期末 1,760億円）となり、前期末比 203億円（11.6%）増加しました。内訳としては、受取手形及び売掛金等の流動資産の増加 15億円、固定資産の増加 187億円であります。

当連結会計年度末における負債総額は 606億円（前期末 539億円）となり、前期末比 66億円（12.3%）増加しました。内訳としては、長期借入金等の固定負債の増加 54億円であります。

当連結会計年度末における純資産総額は 1,357億円（前期末 1,220億円）となり、前期末比 136億円（11.2%）増加しました。内訳としては、利益剰余金の増加であります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高 2,022億円（前期比 0.2%増）、営業利益 143億円（同 14.4%減）、経常利益 163億円（同 0.9%増）、当期純利益 97億円（同 5.4%増）となりました。

MT（手動変速装置関連事業）における売上高は 602億円（前期比 4.2%増）、セグメント利益は 81億円（利益率 13.4%）となりました。売上高は、アセアンでの受注増加により増加いたしました。セグメント利益は、労務人件費等固定費の増加により減少しております。

AT（自動変速装置関連事業）における売上高は 1,208億円（前期比 0.1%増）、セグメント利益は 65億円（利益率 5.4%）であります。売上高は、米国の受注増加及び新拠点の販売開始により増加しております。セグメント利益は、減価償却費等の増加により減少しております。

その他における売上高は 211億円（前期比 9.6%減）、セグメント利益は 6億円（利益率 2.4%）であります。売上高は、2輪用クラッチ及び産業機械用製品の受注減少により減少しております。セグメント利益は、売上の減少により減少しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

第2「事業の状況」4「事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの連結売上高の約9割が自動車用部品であり、主要な販売先である自動車メーカーの生産・販売動向及び調達方針の影響を受ける可能性があります。特にアジア・オセアニアでの販売拡大は最重要戦略であります。それらの地域の政治動向及び金融情勢の変化に伴うマーケットの変動に多大な影響を受けるものと予想されます。また、海外事業の拡大に伴う為替リスクの増加、原材料・部品の調達リスク、製品の品質不具合及び災害や停電等のリスクについても業績に重要な影響を与えるものと予想されます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度における資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは 194億円（前期比 49.9%増）の資金を得ております。増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益 163億円（前期比 4.2%増）、減価償却費 117億円（前期比 0.5%増）、減少の主な内訳は、仕入債務の減少 35億円（前期は 6億円の増加）、法人税等の支払額 43億円（前期比 41.4%減）であります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは 221億円（前期比 11.7%増）の資金を使用しております。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出 218億円（前期比 21.9%増）であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは 3億円（前期は 49億円の調達）の資金を使用しております。主な内訳は、借入金による収入 28億円（前期比 135.4%増）、当社株主への配当による支出 24億円（前期比 9.4%減）、少数株主への配当金による支出 4億円（前期比 4.2%増）、自己株式の取得による支出 3億円（前期比 9.9%減）であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は 255億円（前期比 8.3%減）となっております。

財務政策

当社グループの運転資金及び設備投資資金は、主として自己資金により充当し、必要に応じて借入もしくは社債の発行による資金調達を実施することを基本方針としています。

当連結会計年度における設備投資等の資金については、自己資金及び借入金により充当しました。

今後の資金需要の主なものは、環境性能の高い新製品の開発投資やさらなるグローバル化に対応するための海外投資等であります。これらの資金需要に対しては、主に自己資金で充当する予定ではありますが、資金の不足時に備え、直接金融においては格付機関による企業格付の向上を図ること、また、間接金融では金融機関との関係を強化することにより有利な調達条件の維持に努め、負債と資本のバランスに配慮しつつ、適切で柔軟な資金調達体制を構築してまいります。

従い、当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、当連結会計年度 16,034百万円(建設仮勘定を除く)の設備投資を実施いたしました。

M T事業での投資は 3,052百万円であり、主なものは、当社及びアジア子会社での合理化及び増産対応等による投資であります。A T事業での投資は 11,216百万円であり、主なものは、当社、国内子会社及びアジア子会社での増産対応等による投資であります。その他事業での投資は 1,766百万円であり、主なものは、当社での合理化及びアジア子会社での2輪用クラッチ増産対応等による投資であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成25年3月31日現在における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
本社工場 (大阪府寝屋川市)	M T A T その他	統括業務施設及 び生産設備	5,971	1,649	2,901 (106) [4]	752	11,276	1,261 (268)
上野事業所 (三重県伊賀市)	A T	自動変速装置用 部品生産設備	2,824	6,112	1,484 (152)	1,294	11,715	1,172 (776)
川越工場 (埼玉県川越市)	M T	手動変速装置用 部品生産設備	65	125	425 (14)	27	645	92 (73)
広島工場 (広島県東広島市)	M T	手動変速装置用 部品生産設備	172	80	356 (18)	21	630	44 (0)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
ダイナックス	本社・苫小牧工場 (北海道千歳市・苫 小牧市)	M T A T その他	生産設備	5,330	3,661	1,674 (189)	449	11,116	959 (596)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
エクセディアメ リカ	本社工場 (米国テネシー州)	M T A T	手動・自動変 速装置用部品 生産設備	1,739	3,638	138 (474)	331	5,848	565 (253)
ダイナックスア メリカ	本社工場 (米国バージニア 州)	A T	自動変速装置 用部品生産設 備	842	2,375	178 (64)	42	3,438	549 (128)
エクセディタイ ランド	本社工場 (タイ チョンブリ)	M T	手動変速装置 用部品生産設 備	1,039	634	319 (43)	290	2,284	1,055 (47)
エクセディフリ クシヨマテリ アル	本社工場 (タイ チョンブリ)	M T	手動変速装置 用部品生産設 備	415	830	148 (24)	343	1,737	647 (168)
エクセディ重慶	本社工場 (中国重慶市)	M T	手動変速装置 用部品生産設 備	721	1,896	- (-)	22	2,641	699 (-)
エクセディ上海	本社工場 (中国上海市)	M T A T	手動・自動変 速装置用部品 生産設備	2,166	5,940	- (-)	471	8,577	704 (355)
ダイナックス工 業(上海)	本社工場 (中国上海市)	A T	自動変速装置 用部品生産設 備	436	1,199	- (-)	170	1,806	317 (790)

- (注) 1. 上記の帳簿価額には、建設仮勘定及び消費税等を含んでおりません。
2. 土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
3. 臨時雇用者数は、従業員数の()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点においてその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

なお、当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は24,000百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成25年3月末 計画金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
MT	3,900	764	手動変速装置用部品生産設備	自己資金及び借入金
AT	14,600	7,647	自動変速装置用部品生産設備	自己資金及び借入金
その他	5,500	4,161	運搬用車両、建設機械用、産業機械用駆動及び伝導装置生産設備、金型・治工具生産設備、2輪用クラッチ生産設備	自己資金及び借入金
合計	24,000	12,573		

- (注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。
2. 経常的な設備の更新による売廃却を除き、重要な設備の売廃却の計画はありません。
3. 各セグメントの計画概要は、次のとおりであります。
MT事業は、国内2,600百万円、アジア他1,300百万円であります。
AT事業は、国内5,300百万円、米国3,800百万円、アジア他5,500百万円であります。
その他事業は、国内1,000百万円、アジア他4,500百万円であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	168,000,000
計	168,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通 株式	48,593,736	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	48,593,736	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年1月22日 (注)	1,200,000	48,593,736	-	8,284,141	-	7,540,961

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	42	19	265	200	6	10,684	11,216	-
所有株式数(単元)	-	109,998	1,987	119,896	194,421	41	59,351	485,694	24,336
所有株式数の割合(%)	-	22.65	0.41	24.68	40.03	0.01	12.22	100.00	-

(注)1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

2. 自己株式 594,673株は、「個人その他」の欄に5,030単元、「金融機関」の欄に916単元、「単元未満株式の状況」の欄に73株含まれております。なお、自己株式数については、平成25年3月31日現在において株式付与E S O P信託口が所有する当社株式 91,600株を自己株式に含めております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地	7,230	14.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,848	9.97
アイシンホールディングスオブアメリカ (常任代理人株式会社三井住友銀行証券ファイナンス営業部)	1665 East Fourth Street Seymour, IN 47274 U.S.A. (東京都千代田区有楽町1丁目1番2号)	4,500	9.26
アイシンヨーロッパS A (常任代理人株式会社三井住友銀行証券ファイナンス営業部)	Avenue de L'Industrie 21, Parc Industriel,1420 Braine-L'Alleud,BELGIUM (東京都千代田区有楽町1丁目1番2号)	4,500	9.26
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	2,040	4.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,941	3.99
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,824	3.75
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3丁目1番地1	1,271	2.61
ダイハツ工業株式会社	大阪府池田市ダイハツ町1番1号	1,241	2.55
芭蕉会	大阪府寝屋川市木田元宮1丁目1番1号	874	1.80
計	-	30,272	62.29

(注)1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,848千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,941千株
資産管理サービス信託銀行株式会社 1,824千株

2. 上記の所有株式数のうち、株式付与E S O P信託口に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 91千株

3. ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピーから平成25年1月8日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年12月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者 ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー
住所 280 Congress Street, Boston MA 02210, U.S.A.
保有株券等の数 株式 1,941,416株
株券等保有割合 4.00%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 594,600	916	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,974,800	479,748	-
単元未満株式	普通株式 24,336	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,593,736	-	-
総株主の議決権	-	480,664	-

(注) 1. 完全議決権株式(自己株式等)には、当社所有の自己株式が503,000株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式91,600株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株、議決権の数が6個含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エクセディ	大阪府寝屋川市木田 元宮1丁目1番1号	503,000	91,600	594,600	1.22
計	-	503,000	91,600	594,600	1.22

(注) 他人名義で所有している理由等

株式付与E S O P制度の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)東京都港区浜松町2丁目11番3号)が所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(1 0) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、平成23年4月27日開催の取締役会において、従業員の労働意欲・経営参画意識の向上を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより、中長期的な企業価値を高めることを目的とした信託型の従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P」制度の導入を決議し、平成23年5月16日をもって導入いたしました。

割当先である三菱UFJ信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）は、当社と三菱UFJ信託銀行株式会社の間で、当社を委託者、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とする株式付与E S O P信託契約（以下「本信託契約」といい、本信託契約に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を締結することによって設定される信託口であります。

E S O P信託とは、米国のE S O P（Employee Stock Ownership Plan）制度を参考にした信託型の従業員インセンティブ・プラン（以下「本プラン」といいます。）であり、当社株式を活用した従業員の報酬制度の拡充を図る目的を有するものをいいます。

本プランでは、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。三菱UFJ信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）は、株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって取得しております。なお、本信託契約は、信託管理人である公認会計士三宅秀夫氏による内容の確認を得ております。

また、第三者割当については、三菱UFJ信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）と当社との間で締結された株式総数引受契約に基づいて行われております。三菱UFJ信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）が取得した当社株式は、本信託契約に基づき、信託期間内において、株式付与規程に基づき受益者となった者に対して交付します。

本信託は株式付与規程に従い、信託期間中の従業員の資格昇格や役職登用に応じた当社株式を、在職時に無償で従業員に交付します。当該交付については、当社又は信託管理人から受託者である三菱UFJ信託銀行株式会社に請求し、受益者確定手続完了後遅滞なく、当該受益者に対し、受益者の指定する証券会社の本人名義の口座に振り替える方法により行います。また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人が本信託契約に従って定められた議決権行使の指図を書面にて受託者に提出し、受託者はその書面に従い議決権を行使します。

なお、割当先である三菱UFJ信託銀行株式会社は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と分担して信託の財産管理業務を実施いたします。その具体的な分担につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社は、本プランについてのスキーム管理及び当社への事務処理に関する報告等、包括的管理業務を担当し、日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、本プラン実行に伴い生じる、「信託財産・指図書等の受渡事務、信託財産の運用の執行、信託財産の保管・決済、信託財産に関する租税・報酬・諸費用の支払い及び信託の計算、信託財産に係る源泉徴収事務」（以下「具体的信託事務」といいます。）について担当いたします。

この具体的信託事務を日本マスタートラスト信託銀行株式会社が行う旨は、当社・三菱UFJ信託銀行株式会社・日本マスタートラスト信託銀行株式会社・信託管理人にて合意することにより、実施されることを確認しており、日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、三菱UFJ信託銀行株式会社と、共同受託者としてその業務を実施いたします。また、本合意に基づき、信託財産の保管・決済は日本マスタートラスト信託銀行株式会社が行うことから、信託財産の名義については割当予定先である三菱UFJ信託銀行株式会社ではなく、日本マスタートラスト信託銀行株式会社といたします。

なお、割当先である三菱UFJ信託銀行株式会社が、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と共同受託する理由は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が、資産管理業務に特化しており、本プランにおいて生じる信託の財産管理業務についても日本マスタートラスト信託銀行株式会社と事務手続等を分担することにより、効率的な運営体制が構築できるためであります。

本信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。本信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効であります。

(参考) E S O P 信託の概要

信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
信託の目的	受益者要件を充足する当社従業員に対するインセンティブの付与
委託者	当社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社
受益者	当社従業員のうち受益者要件を充足する者
信託管理人	専門実務家であって、当社と利害関係のない第三者
信託契約日	平成23年5月16日
信託の期間	平成23年5月16日～平成33年12月31日
制度開始日	平成23年10月1日
議決権行使	受託者は、受益者候補の意思を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
取得株式の種類	当社普通株式
取得株式の総額	250,800,000円
株式の取得方法	当社自己株式の第三者割当により取得

本信託から受益者に交付する予定の株式の総数

100,000株

三菱UFJ信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）は、平成23年5月17日付けで当社からの第三者割当により当社株式 100,000株を取得しており、今後当信託口が当社株式を取得するかは未定であります。

なお、平成25年3月31日現在において、三菱UFJ信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）が所有する当社株式は、株式付与規程に基づき受益者となった従業員への交付により減少し、91,600株であります。

受益者の範囲

本信託の受益者となり得る者は、信託期間中に当社の従業員であった者とします。

ただし、退職後の連絡先等が不明であるため受益者確定手続において受益者として確定することができなかった者は、この限りではありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得、会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年1月30日)での決議状況 (取得期間 平成25年2月4日～平成25年2月28日)	130,000	273,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	100,000	199,200,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	30,000	73,800,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	23.1	27.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	23.1	27.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	70,428	140,622,770
当期間における取得自己株式	325	826,775

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式には、会社法第797条第1項に基づく自己株式の買取 70,000株を含めております。

2. 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日(平成25年6月24日)までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数(注) 1、2	503,073	-	503,398	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日(平成25年6月24日)までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 当事業年度及び当期間における保有自己株式数には、「株式付与E S O P」制度導入に伴い設定した株式付与E S O P信託口が保有する当社株式は含まれておりません。なお、当該信託が保有する当社株式は、有価証券報告書提出日(平成25年6月24日)現在、91,600株であります。

3【配当政策】

当社は、配当の決定にあたって、株主に対して適正な利益還元を行うと同時に、社業の持続的発展を図るために不可欠な内部留保を確保することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回、剰余金の配当を行う制度をとっております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり50円の配当（うち中間配当25円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は33.1%となりました。

内部留保金は、財務体質の強化、自動車環境対策に伴う燃費向上技術、振動・騒音対策技術の開発のための研究開発投資、海外拠点の充実等の資金需要に充当させていただきます。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月29日 取締役会決議	1,206	25.0
平成25年6月21日 定時株主総会決議	1,202	25.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	3,240	2,318	2,843	3,045	2,419
最低(円)	822	1,263	1,800	2,067	1,436

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,657	1,879	1,914	2,095	2,043	2,237
最低(円)	1,436	1,545	1,758	1,847	1,872	1,928

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		清水 春生	昭和22年 1月7日生	昭和45年2月 当社入社 平成5年7月 営業本部副本部長 平成6年6月 取締役 平成8年6月 営業本部長 平成11年6月 常務取締役 平成14年6月 専務取締役 平成18年6月 代表取締役社長(現任)	(注)4	17
代表取締役	営業本部長、2輪 開発本部担当	久川 秀仁	昭和30年 1月24日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年7月 海外営業室長 平成18年4月 営業本部副本部長 平成18年6月 取締役、海外ビジネス担当 平成19年4月 海外業務室長 平成21年4月 営業本部長(現任) 平成24年4月 代表取締役(現任) 平成25年4月 2輪開発本部担当(現任)	(注)4	7
取締役	管理本部・M&T 製造本部・AT製 造本部・生産管理 本部、全社安全環 境、CSR・リス クマネジメント担 当	政岡 久泰	昭和24年 8月8日生	平成12年10月 当社入社、財務室長 平成13年6月 取締役 平成14年6月 管理本部長、情報システム室長、ERP・ 情報管理担当 平成16年6月 常務取締役、総務本部担当 平成17年1月 危機管理担当 平成19年6月 リスクマネジメント担当(現任) 平成21年6月 取締役(現任) 平成22年4月 全社安全環境担当(現任) 平成23年4月 グローバル戦略本部長、財務企画本部・ M&T製造本部(現任)・AT製造本部 (現任)担当 平成24年4月 生産管理本部担当(現任) 平成25年4月 管理本部担当(現任)	(注)4	9
取締役	開発本部長、調達 本部長、品質保証 本部・生産技術本 部担当	松田 雅之	昭和26年 6月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年11月 営業本部副本部長 平成14年6月 取締役 平成16年6月 営業本部長 平成17年6月 常務取締役 平成17年7月 調達本部長 平成18年6月 技術開発本部担当 平成21年4月 技術開発本部長、調達本部担当、営業本部 担当 平成21年6月 取締役(現任) 平成22年4月 品質保証本部(現任)・生産技術開発本 部担当 平成23年2月 調達本部長(現任)、生産技術本部担当 (現任) 平成23年10月 2輪開発本部長 平成24年4月 開発本部長(現任)	(注)4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	管理本部長	豊原 浩	昭和37年8月19日生	平成7年1月 当社入社 平成23年4月 財務企画本部長 平成24年6月 取締役(現任) 平成25年4月 管理本部長(現任)	(注)4	1
取締役	M & T製造本部長	中原 正	昭和37年10月8日生	昭和56年3月 当社入社 平成21年4月 M & T事業部長 平成22年4月 M & T製造本部長(現任) 平成24年6月 取締役(現任)	(注)4	1
取締役	生産技術本部長	小島 義弘	昭和35年9月10日生	昭和60年4月 日産自動車株式会社入社 平成13年10月 ジヤトコ株式会社入社 平成21年4月 同社試作部長 平成23年4月 当社入社 平成24年4月 生産技術本部長(現任) 平成25年6月 取締役(現任)	(注)4	1
取締役		藤森 文雄	昭和24年1月5日生	昭和46年4月 アイシン精機株式会社入社 平成9年6月 同社取締役 平成17年6月 同社代表取締役副社長 平成21年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)4	2
取締役		福村 景範	昭和22年10月26日生	平成10年6月 株式会社ダイナックス入社 取締役 平成14年10月 同社常務取締役 平成16年6月 同社専務取締役 平成23年10月 同社代表取締役社長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)4	2
常勤監査役		西垣 敬三	昭和32年9月11日生	昭和56年3月 当社入社 平成12月11月 エクセディフリクションマテリアル社長 平成22年4月 総務本部長 平成24年10月 顧問、監査役付 平成25年6月 常勤監査役(現任)	(注)6	1
監査役		豊田 幹司郎	昭和16年8月14日生	昭和40年4月 新川工業(現アイシン精機株式会社)入社 昭和54年6月 アイシン精機株式会社取締役 昭和58年6月 同社常務取締役 昭和60年6月 同社専務取締役 昭和63年6月 同社代表取締役副社長 平成7年6月 同社代表取締役社長 平成11年6月 アイシン・エーアイ株式会社代表取締役会長 平成14年6月 当社監査役(現任) 平成17年6月 アイシン精機株式会社代表取締役会長(現任)	(注)3	10
監査役		岡田 孝次	昭和14年2月12日生	昭和46年12月 会計士補 昭和51年3月 公認会計士岡田孝次事務所開業(現任) 昭和57年6月 当社会計監査人 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)5	3
監査役		山崎 武徳	昭和15年4月18日生	昭和42年4月 司法修習生 昭和44年4月 弁護士登録、第一法律事務所所属(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)5	1
計						66

- (注)1. 取締役藤森文雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役豊田幹司郎、監査役岡田孝次及び監査役山崎武徳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
7. 当社では、経営環境の変化に迅速に対応した業務執行を行うことを目的とした執行役員制度を導入しております。執行役員は18名で、専務執行役員 久川秀仁、政岡久泰、松田雅之、上級執行役員 豊原 浩、執行役員 中原 正、小島義弘(上記記載の取締役)の6名の他に、常務執行役員 岡村尚吾、片山元雄、上級執行役員 秋田幸治、市川 真、松田賢二、執行役員 馬場理仁、山口 貢、吉永徹也、山村佳弘、藤本真次、田端茂夫、長内芳美の12名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コンプライアンス経営の徹底とコーポレート・ガバナンス体制の構築が経営の基盤であると認識しております。

具体的には、取締役会と監査役・監査役会による取締役の職務執行の監督・監査を行う体制を整え、経営環境の変化に迅速に対応できる組織作りや内部牽制機能の充実により、経営の透明性を向上し、コンプライアンス経営及びガバナンス体制の強化に努めてまいります。

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

取締役会は、1名の社外取締役を含む9名の取締役で構成され、月1回の定例取締役会と必要に応じて開催する臨時取締役会において議論を尽くして経営の意思決定を行っております。

社外監査役3名を含む監査役4名は、取締役会に出席し、経営の意思決定について監査上の意見を述べるとともに、取締役の職務執行状況を監査しております。

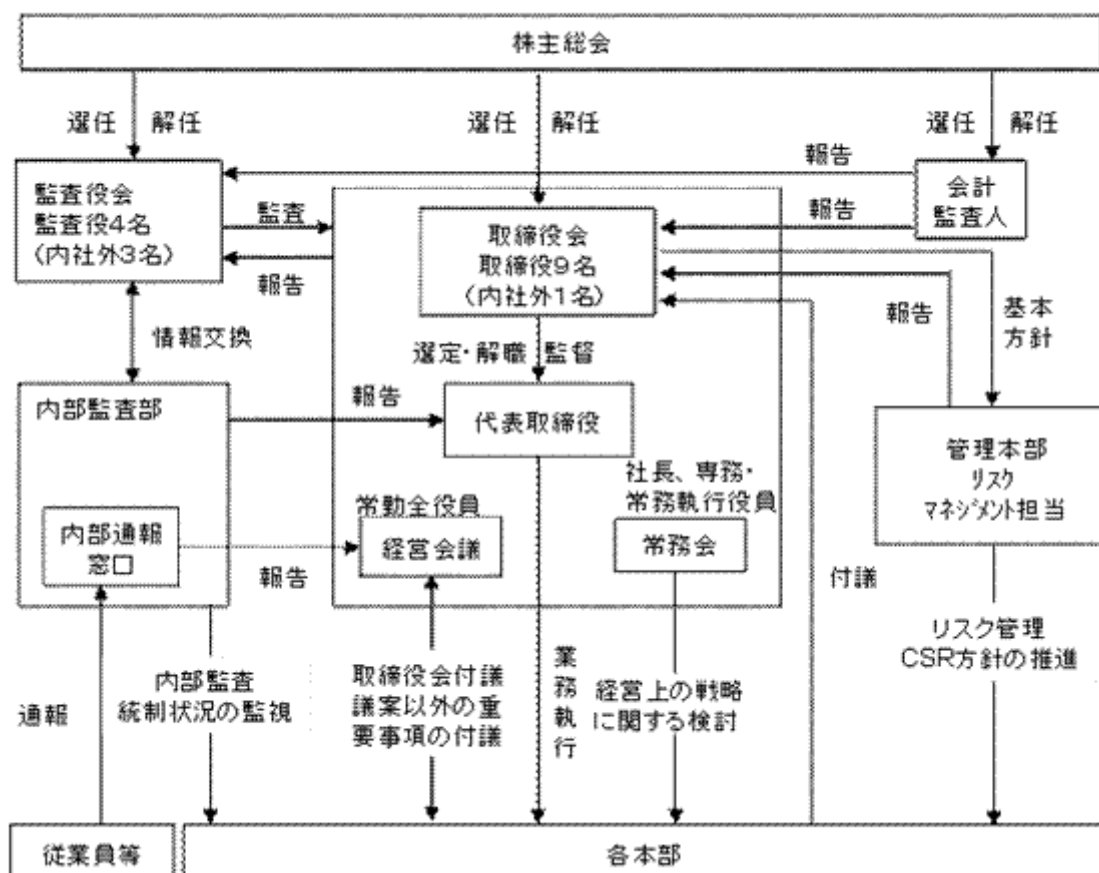
また、経営上の戦略については、取締役社長、取締役専務執行役員及び常務執行役員の計6名で構成される常務会において検討を行っている他、業務執行に関する具体的な詳細は、原則として月2回開催される執行役員を含む常勤全役員で構成される経営会議において活発に意見交換し、十分に審議検討を行っております。

さらに、経営環境の変化に迅速に対応した業務執行を行うため、少人数で取締役会を構成し、執行役員制度を導入し、業務に精通した人材を執行役員に登用することで、より機動的な業務運営を図っております。

(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社では、執行役員制度を導入し、6名の取締役が業務執行を行う執行役員を兼務することで、迅速な意思決定と効率的な業務執行を行っております。一方で取締役会に出席する取締役9名と監査役4名のうち4名を社外役員とすることで経営の透明性確保を図っているため、現状の監査役会設置会社形態を取ることが最適であると判断しております。

(ハ) コーポレート・ガバナンス体制の模式図



(二) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査部が、各部門の業務監査やコンプライアンスのチェックを行っております。

(ホ) リスク管理体制の整備の状況

当社は、管理本部を総合的なリスク管理の統括部署とし、損失を未然に防ぐ活動を展開しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部は、3名で構成され、事業年度ごとに監査のテーマを定め、監査計画を立案して各部門の業務監査を行う他、必要に応じて臨時の監査を行い、内部統制の確保のため、監査の充実に努めております。また、内部監査部は、常勤監査役及び会計監査人と監査計画の立案、監査の経過及び結果等について定期的な打合せを含め、必要に応じ随時、情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

監査役(4名、うち1名は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります)は、監査役会規則に従い、「監査役会」(原則として、3ヶ月に1回以上開催)において監査の方針及び計画その他職務の執行に係る事項を決定し、職務を執行しております。監査役及び監査役会は、会計監査人から事業年度ごとの会計監査の計画、会計監査結果について報告を受ける他、適宜協議を行っております。また、常勤監査役と内部監査部は、監査計画の立案、監査の経過及び結果について、適宜、情報交換を行っております。また、常勤監査役は、内部監査部及び会計監査人と相互に情報交換を行い、緊密な連携を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、梅田佳成氏、榎本浩氏及び山口義敬氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属し、定期的な監査のほか、会計上の課題についてのアドバイス等も受けております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、その他7名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役及び社外監査役は、当社との間に記載すべき人的関係はございません。

社外取締役藤森文雄氏は、アイシン精機株式会社代表取締役社長であり、同社は当社株式の14.87%を保有する主要株主であります。経営者としての知見に基づき、独立性の有無に関わらず、社外取締役として、経営陣の一層の強化を図り、併せて取締役会による取締役の監督機能の充実に努めております。

なお、当社及び当社グループ会社は同社と営業取引関係がありますが、同社との取引は定常的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役豊田幹司郎氏は、アイシン精機株式会社代表取締役会長であり、同社は当社株式の14.87%を保有する主要株主であります。経営者としての知見に基づき、独立性の有無に関わらず、社外監査役として、当社取締役の職務の執行につき提言・助言をしております。

なお、当社及び当社グループ会社は同社と営業取引関係がありますが、同社との取引は定常的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役岡田孝次氏は、公認会計士の資格を有しており、会計の専門家としての立場から、当社取締役の職務の執行につき提言・助言をしております。当社の経営に対して高い独立性が保たれており、一般株主と利益相反の生じる恐れが無いことから、独立役員に指定しております。

なお、当社及び当社グループ会社は同氏が所属する事務所との取引はありません。

社外監査役山崎武徳氏は、弁護士の資格を有しており、法律の専門家としての立場から、当社取締役の職務の執行につき提言・助言をしております。当社の経営に対して高い独立性が保たれており、一般株主と利益相反の生じる恐れが無いことから、独立役員に指定しております。

なお、同氏の所属する弁護士法人とは、個別案件について委任契約を締結しておりますが、金額は僅少であり、同氏の独立性に影響を与えるものではありません。

社外取締役は、取締役会にて、取締役の職務の執行につき提言・助言をしております。社外監査役は、当社常勤取締役の職務の執行の監視と共に、必要に応じ提言・助言をしております。

当社は、外部からの視点を取締役に導入し、経営の透明性及び質を高める役割と、取締役会による取締役の職務執行の監督を強化する機能を担うため、社外取締役及び社外監査役を選任しておりますが、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はございません。

なお、社外取締役又は社外監査役は、常勤監査役を通じて内部監査部及び会計監査人より監査状況や監査結果についての説明・報告を受けると共に、情報交換を行うことで相互に連携を図っております。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	260	235	-	24	10
監査役 (社外監査役を除く)	15	12	-	2	1
社外役員	27	25	-	1	5

(注) 1. 上記には、平成24年6月22日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名(うち社外取締役1名)を含んでおります。また、無報酬の取締役を1名含んでおります。

2. 報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与は含まれておりません。

3. 平成18年6月27日開催の第56回定時株主総会決議による報酬限度額

取締役 年額 300百万円

監査役 年額 60百万円

(ロ) 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
報酬等の総額が1億円以上ある役員は存在しておりません。

(ハ) 使用人兼務取締役の使用人分給与のうち重要なもの
使用人兼務取締役の使用人分給与のうち重要なものはありません。

(ニ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 34 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,905 百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日野自動車(株)	380,750	227	良好な取引関係維持のため
ヤマハ発動機(株)	200,000	221	同上
ダイハツ工業(株)	102,500	155	同上
S P K(株)	100,000	145	同上
(株)タダノ	180,000	107	同上
いすゞ自動車(株)	216,800	105	同上
(株)小松製作所	40,505	95	同上
スズキ(株)	42,000	83	同上
富士重工業(株)	62,366	41	同上
モリテックスチール(株)	105,000	33	同上
(株)不二越	68,068	32	同上
大同特殊鋼(株)	50,000	28	同上
住友重機械工業(株)	52,000	23	同上
日立化成工業(株)	14,641	21	同上
阪和興業(株)	57,583	21	同上
日立建機(株)	10,000	18	同上
日新製鋼(株)	130,000	18	同上
ジェイエフイーホールディングス(株)	10,000	17	同上
N K S Jホールディングス(株)	9,000	16	同上
サンコール(株)	37,462	14	同上
三菱重工業(株)	34,375	13	同上
住友金属工業(株)	53,000	8	同上
曙ブレーキ工業(株)	18,000	8	同上
川崎重工業(株)	20,000	5	同上
本田技研工業(株)	915	2	同上
J F E 商事ホールディングス(株)	2,420	1	同上
(株)ジェイテクト	1,000	0	同上

(注) みなし保有株式については、該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日野自動車(株)	380,750	384	良好な取引関係維持のため
ヤマハ発動機(株)	200,000	258	同上
ダイハツ工業(株)	102,500	200	同上
(株)タダノ	180,000	195	同上
S P K(株)	100,000	166	同上
いすゞ自動車(株)	227,569	126	同上
富士重工業(株)	64,608	94	同上
(株)小松製作所	40,505	91	同上
スズキ(株)	42,000	88	同上
モリテックスチール(株)	105,000	28	同上
(株)不二越	68,068	27	同上
大同特殊鋼(株)	50,000	25	同上
阪和興業(株)	61,621	20	同上
日立化成(株)	14,641	20	同上
日立建機(株)	10,000	20	同上
住友重機械工業(株)	52,000	19	同上
ジェイエフイーホールディングス(株)	10,648	18	同上
三菱重工業(株)	34,375	18	同上
N K S Jホールディングス(株)	9,000	17	同上
サンコール(株)	37,462	17	同上
日新製鋼ホールディングス(株)	13,000	9	同上
新日鐵住金(株)	38,955	9	同上
曙ブレーキ工業(株)	18,000	7	同上
川崎重工業(株)	20,000	5	同上
A N A ホールディングス(株)	30,000	5	同上
本田技研工業(株)	1,357	4	同上
(株)ジェイテクト	1,000	0	同上

(注) みなし保有株式については、該当事項はありません。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条が規定する最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(ロ) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	52	9	52	-
連結子会社	15	-	15	-
計	67	9	67	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社の連結子会社であるエクセディアメリカ等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務及び税務関連業務に関する報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際会計基準に関するアドバイザー業務及び、第3回無担保社債の発行に係る「監査人から引受事務幹事会社への書簡」の作成業務であります。

(当連結会計年度)

監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、法の定める監査項目の多様性及び監査に必要な作業時間等を総合的に勘案し、当社と監査公認会計士等が協議して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人の行うセミナーに定期的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,005	25,664
受取手形及び売掛金	2, 5 39,534	2, 5 39,817
商品及び製品	2 9,664	2 11,012
仕掛品	5,046	4,972
原材料及び貯蔵品	7,173	8,952
繰延税金資産	2,789	3,140
短期貸付金	568	518
その他	3,444	3,745
貸倒引当金	88	102
流動資産合計	96,138	97,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 24,333	1 24,522
機械装置及び運搬具（純額）	1 27,498	1 33,345
工具、器具及び備品（純額）	1 3,224	1 4,645
土地	8,523	9,037
建設仮勘定	7,510	17,037
有形固定資産合計	2 71,091	2 88,589
無形固定資産	2,762	3,074
投資その他の資産		
投資有価証券	3 2,509	3 2,949
長期貸付金	123	435
繰延税金資産	1,850	1,927
その他	1,605	1,716
貸倒引当金	43	39
投資その他の資産合計	6,045	6,988
固定資産合計	79,899	98,652
資産合計	176,038	196,375

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,235	15,471
短期借入金	2 5,701	2 5,119
1年内償還予定の社債	-	66
未払費用	6,599	6,893
未払法人税等	1,700	2,684
製品保証引当金	596	417
その他	5,653	8,081
流動負債合計	37,487	38,734
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	2 2,837	7,903
長期未払金	678	652
繰延税金負債	1,204	2,085
退職給付引当金	4,525	3,938
役員退職慰労引当金	4	-
資産除去債務	26	27
その他	232	322
固定負債合計	16,509	21,930
負債合計	53,996	60,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,284	8,284
資本剰余金	7,540	7,540
利益剰余金	109,607	116,914
自己株式	1,180	1,498
株主資本合計	124,252	131,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	435	736
為替換算調整勘定	9,749	5,135
その他の包括利益累計額合計	9,313	4,398
少数株主持分	7,102	8,868
純資産合計	122,041	135,710
負債純資産合計	176,038	196,375

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
売上高	201,931	202,236
売上原価	¹ 161,524	¹ 161,836
売上総利益	40,407	40,399
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,421	5,503
製品保証引当金繰入額	8	207
貸倒引当金繰入額	22	22
役員報酬及び給料手当	6,207	7,059
福利厚生費	1,043	1,151
退職給付費用	107	79
役員退職慰労引当金繰入額	1	0
減価償却費	875	1,798
研究開発費	² 4,411	² 4,177
その他	5,541	6,036
販売費及び一般管理費合計	23,624	26,038
営業利益	16,783	14,360
営業外収益		
受取利息	145	230
受取配当金	35	38
受取賃貸料	154	141
持分法による投資利益	3	-
助成金収入	447	147
保険返戻金	139	17
固定資産売却益	27	530
為替差益	-	1,771
試験受託収益	34	12
その他	244	317
営業外収益合計	1,232	3,209
営業外費用		
支払利息	408	485
社債利息	1	37
固定資産除売却損	222	264
持分法による投資損失	-	48
為替差損	894	-
その他	314	408
営業外費用合計	1,839	1,244
経常利益	16,176	16,326

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
特別損失		
減損損失	3 514	-
特別損失合計	514	-
税金等調整前当期純利益	15,661	16,326
法人税、住民税及び事業税	4,965	5,178
法人税等調整額	360	350
法人税等合計	5,326	5,529
少数株主損益調整前当期純利益	10,335	10,797
少数株主利益	1,113	1,074
当期純利益	9,221	9,722

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	10,335	10,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	300
為替換算調整勘定	1,950	5,511
持分法適用会社に対する持分相当額	-	13
その他の包括利益合計	1,872	5,825
包括利益	8,463	16,622
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,794	14,633
少数株主に係る包括利益	668	1,988

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,284	8,284
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,284	8,284
資本剰余金		
当期首残高	7,540	7,540
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,540	7,540
利益剰余金		
当期首残高	102,978	109,607
当期変動額		
剰余金の配当	2,655	2,408
当期純利益	9,221	9,722
自己株式の処分	0	7
連結子会社の増資による持分の増減	63	-
当期変動額合計	6,628	7,307
当期末残高	109,607	116,914
自己株式		
当期首残高	803	1,180
当期変動額		
自己株式の取得	377	339
自己株式の処分	1	21
当期変動額合計	376	318
当期末残高	1,180	1,498
株主資本合計		
当期首残高	117,999	124,252
当期変動額		
剰余金の配当	2,655	2,408
当期純利益	9,221	9,722
自己株式の取得	377	339
自己株式の処分	0	14
連結子会社の増資による持分の増減	63	-
当期変動額合計	6,252	6,988
当期末残高	124,252	131,241

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	357	435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	300
当期変動額合計	78	300
当期末残高	435	736
為替換算調整勘定		
当期首残高	8,240	9,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,508	4,613
当期変動額合計	1,508	4,613
当期末残高	9,749	5,135
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,883	9,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,429	4,914
当期変動額合計	1,429	4,914
当期末残高	9,313	4,398
少数株主持分		
当期首残高	6,703	7,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	399	1,765
当期変動額合計	399	1,765
当期末残高	7,102	8,868
純資産合計		
当期首残高	116,819	122,041
当期変動額		
剰余金の配当	2,655	2,408
当期純利益	9,221	9,722
自己株式の取得	377	339
自己株式の処分	0	14
連結子会社の増資による持分の増減	63	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,030	6,679
当期変動額合計	5,221	13,668
当期末残高	122,041	135,710

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,661	16,326
減価償却費	11,676	11,734
固定資産除売却損益（は益）	157	297
減損損失	514	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	10	1
退職給付引当金の増減額（は減少）	518	667
受取利息及び受取配当金	181	268
支払利息	409	523
売上債権の増減額（は増加）	6,952	1,606
たな卸資産の増減額（は増加）	1,317	870
仕入債務の増減額（は減少）	696	3,551
長期未払金の増減額（は減少）	109	203
その他	517	365
小計	20,544	23,963
利息及び配当金の受取額	203	305
利息の支払額	412	536
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	7,392	4,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,943	19,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9	65
定期預金の払戻による収入	203	83
有形固定資産の取得による支出	17,928	21,848
有形固定資産の売却による収入	67	683
無形固定資産の取得による支出	1,949	894
投資有価証券の取得による支出	14	16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	100
子会社株式の取得による支出	133	26
関係会社株式の取得による支出	255	334
関係会社株式の売却による収入	5	-
貸付けによる支出	198	141
貸付金の回収による収入	111	152
保険積立金の解約による収入	372	61
その他	68	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,798	22,113

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	184	402
長期借入れによる収入	1,651	4,834
長期借入金の返済による支出	613	2,358
社債の発行による収入	7,000	-
社債の償還による支出	-	85
少数株主からの払込みによる収入	255	-
自己株式の取得による支出	377	339
配当金の支払額	2,656	2,407
少数株主への配当金の支払額	460	479
その他	22	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,961	377
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,114	2,329
現金及び現金同等物の期首残高	30,037	27,922
現金及び現金同等物の期末残高	27,922	25,593

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 下記の合計 30社

(1) 国内子会社 6社

ダイナックス、エクセディ物流、エクセディ京都、エクセディ精密、エクセディ鋳造、クロイドン

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたクロイドンは、平成24年7月13日に株式を追加取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社でありましたエクセディ広島は、平成25年2月1日に当社が吸収し消滅いたしました。

(2) 在外子会社 24社

エクセディホールディングスオブアメリカ、エクセディアメリカ、エクセディグローバルパーツ、ダイナックスアメリカ、エクセディダイナックスアメリカ、エクセディオーストラリア、エクセディミッドイースト、エクセディクラッチヨーロッパ、エクセディダイナックスヨーロッパ、エクセディタイランド、エクセディフリクションマテリアル、エクセディマレーシア、エクセディ重慶、エクセディ上海、上海ダイナックス、ダイナックス工業(上海)、エクセディマニファクチャリングインドネシア、エクセディベトナム、エクセディ広州、エクセディニュージーランド、エクセディインドア、エクセディダイナックスメキシコ、エクセディクラッチインドア、エクセディラテンアメリカ

なお、エクセディラテンアメリカは、平成24年7月7日に設立したため、連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社でありましたエクセディインドネシアは、平成24年10月1日にエクセディモーターサイクルインドネシアを吸収し、社名をエクセディマニファクチャリングインドネシアに変更いたしました。

非連結子会社 下記の合計 4社

エクセディ商事、ニッポンリターダシステム、エクセディ電設、エクセディ太陽

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 6社

(1) 非連結子会社 4社

上記1の に掲げる全ての子会社

(2) 関連会社 2社

国内会社 1社

エクセディS B兵庫

エクセディS B兵庫は平成24年9月3日に設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたクロイドンは、平成24年7月13日に株式を追加取得し、子会社化したため、持分法適用の範囲から除外しております。

海外会社 1社

エクセディロシア

エクセディロシアは平成24年11月24日に設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

持分法非適用会社

該当ありません。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日はエクセディインドア及びエクセディクラッチインドアを除く全ての子会社が12月31日で、エクセディインドア及びエクセディクラッチインドアのみ3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

通常の販売目的で保有する商品・製品・原材料・仕掛品は、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、貯蔵品は、主として最終仕入原価法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～30年

機械装置及び運搬具 7～20年

工具、器具及び備品 4～7年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっており、その他の無形固定資産については、定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品の品質に係るクレーム処理の費用に備えるため、過去のクレーム発生率に基づき予想される発生見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。過去勤務債務は、発生した連結会計年度に全額費用処理しております。

のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により均等償却を行っておりますが、金額が僅少なものについては、発生時に一括償却しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社及び連結子会社における、貯蔵品を除くたな卸資産の評価方法は、従来、主として先入先出法によっておりましたが、当連結会計年度より移動平均法に変更しております。この変更は、市場における原材料価格の変動等により受ける影響を平準化し、より適切な期間損益計算を行うとともに、当社グループの会計処理方法の統一化を目的として、親会社におけるシステム変更を契機に行ったものであります。

当該会計方針の変更は、前連結会計年度までの先入先出法による単価情報をシステム上移動平均法により再計算することが実務上不可能なため、前連結会計年度末のたな卸資産の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり移動平均法を適用しております。

なお、当該変更によるたな卸資産及び各段階損益に与える影響は軽微であります。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の減価償却費が178百万円減少し、営業利益が170百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ171百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以降開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、当社グループのグローバル展開の進展を踏まえ、同種かつ同一条件下で使用される有形固定資産について物理的耐用年数及び製品寿命等の経済的耐用年数を総合的に考慮して耐用年数を見直しております。

この変更により、従来の耐用年数によった場合と比べて、当連結会計年度の減価償却費が190百万円減少し、営業利益が181百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ182百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	144,298百万円	158,286百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
売掛金、商品及び製品	1,403百万円	1,554百万円
有形固定資産	1,130	1,717
計	2,533	3,271

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	- 百万円	267百万円
1年内返済の長期借入金	241	7
長期借入金	48	-
計	289	274

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	922百万円	855百万円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	297百万円	724百万円
受取手形裏書譲渡高	14	11

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	94百万円	161百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
212百万円	262百万円

2 研究開発費の総額

前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
4,411百万円	4,177百万円

3 減損損失

前連結会計年度の減損損失514百万円は、当社の個別財務諸表上、連結子会社エクセディインディアに係る株式の減損処理を行ったことに伴い当該連結子会社に係るのれん相当額を一括償却したものであります。

当連結会計年度は該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	78百万円	463百万円
組替調整額	-	2
税効果調整前	78	460
税効果額	0	159
その他有価証券評価差額金	78	300
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,950	5,511
為替換算調整勘定	1,950	5,511
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	3	13
組替調整額	3	-
持分法適用会社に対する持分相当額	-	13
その他の包括利益合計	1,872	5,825

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,593	-	-	48,593
合計	48,593	-	-	48,593
自己株式				
普通株式(注)	288	144	0	432
合計	288	144	0	432

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加 144千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 144千株、単元未満株式の買取による増加 0千株であります。

2. 自己株式の普通株式の減少 0千株は、株式付与規程に基づき受益者となった従業員への、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)からの交付による減少 0千株であります。

3. 自己株式の当連結会計年度末株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が保有する当社株式 99千株を含めております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,449	30.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	1,206	25.0	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(注) 平成23年10月27日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)に対する配当金2百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,206	利益剰余金	25.0	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(注) 平成24年6月22日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)に対する配当金2百万円を含んでおります。

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	48,593	-	-	48,593
合計	48,593	-	-	48,593
自己株式				
普通株式（注）	432	170	8	594
合計	432	170	8	594

- （注） 1. 自己株式の普通株式の増加 170千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 100千株、会社法第797条第1項に基づく自己株式の買取による増加 70千株、および単元未満株式の買取による増加 0千株であります。
2. 自己株式の普通株式の減少 8千株は、株式付与規程に基づき受益者となった従業員への、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）からの交付による減少 8千株であります。
3. 自己株式の当連結会計年度末株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）が保有する当社株式 91千株を含めております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,206	25.0	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	1,206	25.0	平成24年9月30日	平成24年11月26日

- （注） 1. 平成24年6月22日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）に対する配当金2百万円を含んでおります。
2. 平成24年10月29日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）に対する配当金2百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,202	利益剰余金	25.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日

- （注） 平成25年6月21日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）に対する配当金2百万円を含んでおります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで）	当連結会計年度 （平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで）
現金及び預金勘定	28,005百万円	25,664百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	82	71
現金及び現金同等物	27,922	25,593

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として車両(機械装置及び運搬具)及び事務用機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	38	33	-	4
工具、器具及び備品	90	56	-	34
合計	129	90	-	39
	当連結会計年度 (平成25年3月31日)			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	134	106	-	28
工具、器具及び備品	90	68	-	22
合計	225	174	-	50

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	16百万円	29百万円
1年超	22百万円	21百万円
計	39百万円	50百万円
リース資産減損勘定の残高	-百万円	-百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
支払リース料	19百万円	29百万円
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	- 百万円
減価償却費相当額	19百万円	29百万円
減損損失	- 百万円	- 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	10百万円	10百万円
1年超	29百万円	18百万円
計	40百万円	29百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については社債等の直接金融及び銀行借入等の間接金融による方針であります。デリバティブは、外貨建債権債務及び外貨建借入金等の為替変動リスクを回避し、回収時のキャッシュ・フローの安定化を図る目的で利用し、投機的な取引は行いません。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスクと管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、並びにその他金銭債権は、顧客を含めた取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに主な信用状況を随時把握する体制をとっております。また一部外貨建営業債権については、回収時の為替変動リスクを回避し、キャッシュ・フローの安定化を図るために個別にデリバティブ取引（為替予約取引）を利用しておりますが、ヘッジ会計は適用しておりません。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びにその他金銭債務は、ほとんどが1年以内に支払期日を迎えるものであります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引実施部門及び取引対象額等を定めたグループ各社の社内ルールに従い、資金担当部門が資金担当部門長の承認を得て実施しており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために大手金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額全体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性が乏しいと認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 () (百万円)	時価 () (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	28,005	28,005	-
(2) 受取手形及び売掛金	39,534	39,534	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,514	1,514	-
(4) 支払手形及び買掛金	(17,235)	(17,235)	-
(5) 短期借入金	(2,717)	(2,717)	-
(6) 未払費用	(6,599)	(6,599)	-
(7) 社債 (1年内償還社債を含む)	(7,000)	(7,000)	-
(8) 長期借入金 (1年内返済長期借入金を含む)	(5,821)	(5,770)	(50)
(9) デリバティブ取引	(32)	(32)	-

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 () (百万円)	時価 () (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	25,664	25,664	-
(2) 受取手形及び売掛金	39,817	39,817	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,063	2,063	-
(4) 支払手形及び買掛金	(15,471)	(15,471)	-
(5) 短期借入金	(3,365)	(3,365)	-
(6) 未払費用	(6,893)	(6,893)	-
(7) 未払法人税等	(2,684)	(2,684)	-
(8) 社債 (1年内償還社債を含む)	(7,066)	(7,124)	(58)
(9) 長期借入金 (1年内返済長期借入金を含む)	(9,657)	(9,593)	(64)
(10) デリバティブ取引	10	10	-

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券（その他有価証券）

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払費用並びに(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債(1年内償還社債含む)

社債の時価については、元利金の合計額を同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) 長期借入金(1年内返済長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	995	886

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	28,005	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	39,534	-	-	-
合計	67,540	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	25,664	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	39,817	-	-	-
合計	65,482	-	-	-

(注4) 社債及び長期借入金(1年内返済長期借入金を含む)の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	-	7,000	-	-
長期借入金 (1年内返済長期借入金を含む)	2,984	2,482	355	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	66	7,000	-	-
長期借入金 (1年内返済長期借入金を含む)	1,754	7,263	640	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種 類	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,145	374	770
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,145	374	770
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	369	452	83
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	369	452	83
合計		1,514	827	687

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 72百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種 類	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,427	432	995
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,427	432	995
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	635	948	313
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	635	948	313
合計		2,063	1,380	682

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 30百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	398	-	18	18
	ユーロ	176	-	13	13
	ニュージーランドドル	13	-	1	1
	日本円	31	-	0	0
	買建				
ユーロ	15	-	0	0	
日本円	5	-	0	0	
	合計	640	-	32	32

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	886	-	3	3
	ユーロ	326	-	8	8
	オーストラリアドル	63	-	0	0
	ニュージーランドドル	27	-	0	0
	買建				
日本円	5	-	0	0	
	合計	1,309	-	10	10

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、全面的なポイント制を導入し、確定給付型の制度として、キャッシュバランスプラン型年金制度及び退職一時金制度を設ける他、確定拠出型年金制度も採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在) (百万円)
(1) 退職給付債務	11,621	11,722
(2) 年金資産	7,034	8,541
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	4,586	3,180
(4) 未認識数理計算上の差異	60	757
(5) 退職給付引当金(3) + (4)	4,525	3,938

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで) (百万円)
(1) 勤務費用	495	509
(2) 利息費用	231	230
(3) 期待運用収益	128	140
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	222	60
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	820	659
(6) その他(注)	189	194
(7) 計 (5) + (6)	1,009	854

(注) 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在) 期間定額基準	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在) 期間定額基準
(1) 退職給付見込額の期間配分方法		
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	1年	1年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,679百万円	1,443百万円
繰越欠損金	1,168	1,150
未払賞与	882	878
たな卸資産評価損	572	531
未実現損益(たな卸資産)	535	578
減損損失	514	219
未実現損益(固定資産)	398	391
製品保証引当金	209	133
役員退職慰労引当金	172	151
未払事業税	97	190
減価償却超過額	-	730
その他	970	1,208
繰延税金資産小計	7,200	7,607
評価性引当額	673	442
繰延税金資産合計	6,526	7,165
繰延税金負債		
有形固定資産	1,291	1,887
海外子会社の留保利益	1,024	1,342
資産買換差益積立金	331	324
その他有価証券評価差額金	251	399
その他	195	231
繰延税金負債合計	3,093	4,186
繰延税金資産(負債)の純額	3,432	2,979

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,789百万円	3,140百万円
流動負債 - その他	3	3
固定資産 - 繰延税金資産	1,850	1,927
固定負債 - 繰延税金負債	1,204	2,085

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	38.0%
(調整)		
海外子会社の税率差異	4.5	4.5
国内会社の試験研究費特別控除	1.9	1.7
国内会社の住民税均等割等	0.1	0.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
海外子会社配当源泉税	0.7	0.5
海外子会社の留保利益の増減	0.1	1.9
評価性引当の増減	1.6	1.6
税率変更影響差異	1.5	-
のれん減損損失	1.3	-
子会社株式評価損の連結修正	2.8	0.3
その他	0.3	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0	33.9

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、自動車用部品製造販売を主たる事業としております。更に、製品機能、技術仕様及び生産構造の違いにより「手動変速装置」「自動変速装置」の2つに大別し、本社を中心にグループ内部で連携をとりながら取扱製品について国内及び海外における戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、これらについては、当社グループ各社において分離された財務情報が入手可能であり、本社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

したがって、当社グループは、マニュアルクラッチを生産する「MT（自動車用手動変速装置関連事業）」、自動変速装置・同部品を生産する「AT（自動車用自動変速装置関連事業）」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	MT	AT	計		
売上高					
外部顧客への売上高	57,788	120,784	178,572	23,358	201,931
セグメント間の内部 売上高または振替高	285	2,492	2,777	8,242	11,019
計	58,074	123,276	181,350	31,600	212,951
セグメント利益	8,640	6,814	15,454	2,163	17,617
セグメント資産	46,674	87,549	134,224	23,172	157,397
その他の項目					
減価償却費	2,701	8,060	10,761	1,082	11,844
持分法適用会社 への投資額	64	341	406	516	922
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,487	13,935	18,423	3,097	21,521

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	MT	AT	計		
売上高					
外部顧客への売上高	60,223	120,898	181,121	21,114	202,236
セグメント間の内部 売上高または振替高	232	1,990	2,222	7,215	9,437
計	60,455	122,888	183,344	28,330	211,674
セグメント利益	8,107	6,575	14,683	679	15,363
セグメント資産	51,243	99,270	150,514	31,436	181,950
その他の項目					
減価償却費	2,965	7,767	10,732	1,155	11,888
持分法適用会社 への投資額	338	352	690	284	975
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,459	13,751	18,211	5,989	24,200

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より減価償却方法を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費は、報告セグメントの「MT」で34百万円、「AT」で123百万円、「その他」で20百万円それぞれ減少しております。また、セグメント利益は、報告セグメントの「MT」で32百万円、「AT」で118百万円、「その他」で19百万円それぞれ増加しております。

(耐用年数の変更)

当社及び連結子会社は、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を変更しております。この変更により、従来耐用年数によった場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費は、報告セグメントの「MT」で52百万円増加し、「AT」で148百万円、「その他」で94百万円それぞれ減少しております。また、セグメント利益は、報告セグメントの「MT」で49百万円減少し、「AT」で141百万円、「その他」で90百万円それぞれ増加しております。

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	181,350	183,344
「その他」の区分の売上高	31,600	28,330
セグメント間取引消去	11,019	9,437
連結財務諸表の売上高	201,931	202,236

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,454	14,683
「その他」の区分の利益	2,163	679
セグメント間取引消去	237	161
のれんの償却額	136	66
全社費用(注)	861	1,132
その他	73	35
連結財務諸表の営業利益	16,783	14,360

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新製品開発費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	134,224	150,514
「その他」の区分の資産	23,172	31,436
セグメント間債権消去	2,135	4,156
全社資産	20,988	18,768
その他(注)	212	187
連結財務諸表の資産合計	176,038	196,375

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	10,761	10,732	1,082	1,155	167	154	11,676	11,734
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,423	18,211	3,097	5,989	180	146	21,340	24,054

(注) 1. 減価償却費の調整額は、固定資産未実現利益調整額であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産未実現利益調整額であります。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
102,195	33,972	57,165	8,597	201,931

(注) 1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．「米国」の区分には、メキシコを含めております。

3．「アジア・オセアニア」の区分に属する主な国は、タイ、マレーシア、中国、韓国、インドネシア、ベトナム、豪州、アラブ首長国連邦、ニュージーランド及びインドであります。

4．「その他」の区分に属する主な地域は、欧州であります。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
39,667	9,310	21,791	323	71,091

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高(百万円)	関連するセグメント名
ジャトコ株式会社	32,236	A T及びM T

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
101,125	38,121	51,014	11,975	202,236

(注) 1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．「米国」の区分には、メキシコ及びパナマ共和国を含めております。

3．「アジア・オセアニア」の区分に属する主な国は、タイ、マレーシア、中国、韓国、インドネシア、ベトナム、豪州、アラブ首長国連邦、ニュージーランド及びインドであります。

4．「その他」の区分に属する主な地域は、欧州であります。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
39,985	14,839	33,380	383	88,589

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高(百万円)	関連するセグメント名
ジヤトコ株式会社	28,813	A T及びM T

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

	報告セグメント			その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	M T (百万円)	A T (百万円)	計 (百万円)			
当期償却額	-	-	-	-	136	136
当期末残高	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

	報告セグメント			その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	M T (百万円)	A T (百万円)	計 (百万円)			
当期償却額	-	-	-	-	66	66
当期末残高	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	アイシン・エイ ・ダブリュ株式 会社	愛知県 安城市	26,480	自動車部品 製造業	-	製品の販売先 役員の兼任	製品の 販売	6,139	売掛金 前受金	1,231 11

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	アイシン・エイ ・ダブリュ株式 会社	愛知県 安城市	26,480	自動車部品 製造業	-	製品の販売先 役員の兼任	製品の 販売	4,130	売掛金 前受金	818 7

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

ダイナックス

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	アイシン・エイ ・ダブリュ株式 会社	愛知県 安城市	26,480	自動車部品 製造業	-	製品の販売先	製品の 販売	3,257	売掛金	768

エクセディアメリカ

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	アイシン・ホー ルディングス・ オブ・アメリカ	米国イ ンディ アナ州	282,290	北米事業の 統括等	(被所有) 直接 40.00	資金の借入	利息の 支払	10	短期 借入金	1,306

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

ダイナックス

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	アイシン・エイ ・ダブリュ株式 会社	愛知県 安城市	26,480	自動車部品 製造業	-	製品の販売先	製品の 販売	2,859	売掛金	531

エクセディアメリカ

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	アイシン・ホー ルディングス・ オブ・アメリカ	米国イ ンディ アナ州	282,290	北米事業の 統括等	(被所有) 直接 40.00	資金の借入	利息の 支払	15	長期 借入金	1,454

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 連結財務諸表提出会社及びダイナックスの製品の販売についての価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して各社が希望価額を提示し、交渉の上決定しております。

(2) エクセディアメリカの借入に関する取引条件は、市場金利等を勘案し、交渉の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
1株当たり純資産額	2,386円53銭	2,642円60銭
1株当たり当期純利益	191円21銭	201円95銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	9,221	9,722
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,221	9,722
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,227	48,145

(注)

(前連結会計年度)

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式99千株については、連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、「期中平均株式数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

(当連結会計年度)

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式91千株については、連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、「期中平均株式数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第3回無担保社債	平成24年3月19日	7,000	7,000	0.503	なし	平成29年3月17日
クロイドン	第4回無担保社債	平成16年3月31日	-	50	1.610	なし	平成26年3月31日
クロイドン	第15回無担保社債	平成21年1月30日	-	16	1.050	なし	平成26年1月30日
合計	-	-	7,000	7,066	-	-	-

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
66	-	-	7,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,717	3,365	5.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,984	1,754	5.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	23	40	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,837	7,903	3.7	平成26年~30年以降
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	41	124	-	平成26年~30年以降
その他有利子負債 預り金	212	684	0.7	-
合計	8,817	13,873	-	-

(注) 1. 平均利率は、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	665	2,021	2,567	2,009
リース債務	39	36	28	15

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	51,630	102,206	150,746	202,236
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,778	7,344	11,072	16,326
四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,254	4,422	6,880	9,722
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	46.82	91.83	142.85	201.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	46.82	45.01	51.02	59.10

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,146	14,480
受取手形	4 418	4 493
電子記録債権	-	2,420
売掛金	1 23,879	1 21,589
商品及び製品	2,627	1,642
仕掛品	2,740	2,352
原材料及び貯蔵品	1,185	914
前渡金	1,134	1,107
前払費用	150	143
繰延税金資産	1,326	1,293
短期貸付金	1 1,634	1 1,526
未収還付法人税等	271	0
その他	466	429
貸倒引当金	428	410
流動資産合計	52,551	47,982
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 8,976	2 8,653
構築物（純額）	2 626	2 390
機械及び装置（純額）	2 8,158	2 7,914
車両運搬具（純額）	2 68	2 56
工具、器具及び備品（純額）	2 1,242	2 2,100
土地	5,051	5,168
建設仮勘定	1,724	1,025
有形固定資産合計	25,848	25,308
無形固定資産		
借地権	35	35
商標権	13	11
ソフトウェア	2,340	2,534
その他	3	2
無形固定資産合計	2,393	2,584
投資その他の資産		
投資有価証券	1,492	1,905
関係会社株式	20,313	24,308
関係会社出資金	7,464	7,719
従業員に対する長期貸付金	75	64
関係会社長期貸付金	1 1,382	1 3,569
長期前払費用	45	108
繰延税金資産	932	1,072
その他	958	1,222
貸倒引当金	37	51
投資その他の資産合計	32,628	39,920
固定資産合計	60,870	67,813
資産合計	113,422	115,796

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 9,549	1 7,718
未払金	1,329	993
未払費用	3,595	3,555
未払法人税等	188	1,376
前受金	84	46
預り金	1 10,916	1 10,013
製品保証引当金	457	267
その他	56	243
流動負債合計	26,178	24,215
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期未払金	366	306
退職給付引当金	3,509	3,100
資産除去債務	26	27
その他	1	4
固定負債合計	10,903	10,437
負債合計	37,082	34,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,284	8,284
資本剰余金		
資本準備金	7,540	7,540
資本剰余金合計	7,540	7,540
利益剰余金		
利益準備金	1,805	1,805
その他利益剰余金		
買換資産積立金	518	514
別途積立金	51,920	54,920
繰越利益剰余金	6,997	8,865
利益剰余金合計	61,241	66,105
自己株式	1,180	1,498
株主資本合計	75,886	80,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	454	710
評価・換算差額等合計	454	710
純資産合計	76,340	81,143
負債純資産合計	113,422	115,796

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
売上高	2 111,505	2 108,562
売上原価		
製品期首たな卸高	3,524	2,627
当期製品製造原価	92,444	89,180
合計	95,968	91,807
製品期末たな卸高	2,627	1,642
製品売上原価	1 93,341	1 90,164
売上総利益	18,164	18,398
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,057	2,034
製品保証引当金繰入額	68	140
役員報酬及び給料手当	3,358	3,731
福利厚生費	368	387
退職給付費用	71	61
減価償却費	421	1,335
研究開発費	3 3,036	3 2,999
その他	2,370	2,464
販売費及び一般管理費合計	11,614	13,155
営業利益	6,550	5,243
営業外収益		
受取利息	93	120
受取配当金	2 2,445	2 2,427
受取賃貸料	2 55	2 51
固定資産売却益	2 13	2 77
為替差益	-	1,337
その他	265	222
営業外収益合計	2,872	4,236
営業外費用		
支払利息	2 40	2 41
社債利息	1	35
固定資産除売却損	84	103
為替差損	651	-
その他	144	229
営業外費用合計	921	409
経常利益	8,501	9,070

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	515
特別利益合計	-	515
特別損失		
関係会社株式評価損	1,104	137
特別損失合計	1,104	137
税引前当期純利益	7,396	9,447
法人税、住民税及び事業税	1,679	2,357
法人税等調整額	861	189
法人税等合計	2,540	2,167
当期純利益	4,856	7,280

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)			当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費	1		54,356	58.2		50,748	57.0
労務費			17,439	18.7		17,255	19.4
経費							
1. 外注加工費		11,245			11,239		
2. 減価償却費		4,868			4,229		
3. その他		5,412	21,525	23.1	5,516	20,985	23.6
当期総製造費用			93,321	100.0		88,990	100.0
期首仕掛品たな卸高			2,212			2,740	
合計			95,533			91,731	
期末仕掛品たな卸高		2		2,740			2,352
他勘定振替高			348			198	
当期製品製造原価			92,444			89,180	

(注)

(1) 1 労務費のうち、退職給付費用は、前事業年度 645百万円、当事業年度 577百万円であります。

2 他勘定振替高の内訳

	前事業年度	当事業年度
建設仮勘定	265百万円	149百万円
その他	82百万円	48百万円

(2) 原価計算の方法

実際原価による組別総合原価計算であります。但し、金型・治工具等製作部門については個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,284	8,284
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,284	8,284
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,540	7,540
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,540	7,540
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,805	1,805
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,805	1,805
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
当期首残高	486	518
当期変動額		
買換資産積立金の積立	37	-
買換資産積立金の取崩	5	4
当期変動額合計	32	4
当期末残高	518	514
別途積立金		
当期首残高	48,920	51,920
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	3,000
当期変動額合計	3,000	3,000
当期末残高	51,920	54,920
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,829	6,997
当期変動額		
剰余金の配当	2,655	2,408
買換資産積立金の積立	37	-
買換資産積立金の取崩	5	4
別途積立金の積立	3,000	3,000
当期純利益	4,856	7,280
自己株式の処分	0	7
当期変動額合計	832	1,868
当期末残高	6,997	8,865

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
利益剰余金合計		
当期首残高	59,041	61,241
当期変動額		
剰余金の配当	2,655	2,408
当期純利益	4,856	7,280
自己株式の処分	0	7
当期変動額合計	2,200	4,864
当期末残高	61,241	66,105
自己株式		
当期首残高	803	1,180
当期変動額		
自己株式の取得	377	339
自己株式の処分	1	21
当期変動額合計	376	318
当期末残高	1,180	1,498
株主資本合計		
当期首残高	74,062	75,886
当期変動額		
剰余金の配当	2,655	2,408
当期純利益	4,856	7,280
自己株式の取得	377	339
自己株式の処分	0	14
当期変動額合計	1,823	4,546
当期末残高	75,886	80,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	370	454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	256
当期変動額合計	83	256
当期末残高	454	710
純資産合計		
当期首残高	74,432	76,340
当期変動額		
剰余金の配当	2,655	2,408
当期純利益	4,856	7,280
自己株式の取得	377	339
自己株式の処分	0	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	256
当期変動額合計	1,907	4,802
当期末残高	76,340	81,143

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
 - …移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
 - 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 通常の販売目的で保有する商品・製品・原材料・仕掛品は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、貯蔵品は、主として最終仕入原価法による原価法によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～30年
機械装置及び車両運搬具	7～20年
工具、器具及び備品	4～7年
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっており、その他の無形固定資産については、定額法によっております。
 - リース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 売上債権・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 製品保証引当金
 - 製品の品質に係るクレーム処理の費用に備えるため、過去のクレーム発生率に基づき、予想される発生見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。過去勤務債務は、発生した事業年度に全額費用処理しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社における、貯蔵品を除くたな卸資産の評価方法は、従来、主として先入先出法によっておりましたが、当事業年度より移動平均法に変更しております。この変更は、市場における原材料価格の変動等により受ける影響を平準化し、より適切な期間損益計算を行うとともに、当社グループの会計処理方法の統一化を目的として、当社におけるシステム変更を契機に行ったものであります。

当該会計方針の変更は、前事業年度までの先入先出法による単価情報をシステム上、移動平均法により再計算することが実務上不可能なため、前事業年度末のたな卸資産の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり移動平均法を適用しております。

なお、当該変更によるたな卸資産及び各段階損益に与える影響は軽微であります。

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の減価償却費が103百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ101百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、当事業年度より、当社グループのグローバル展開の進展を踏まえ、同種かつ同一条件下で使用される有形固定資産について物理的耐用年数及び製品寿命等の経済的耐用年数を総合的に考慮して耐用年数を見直しております。

この変更により、従来の耐用年数によった場合と比べて、当事業年度の減価償却費が443百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ433百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	3,886百万円	5,432百万円
短期貸付金	1,634百万円	1,526百万円
長期貸付金	1,382百万円	3,569百万円
買掛金	1,689百万円	1,327百万円
預り金	10,823百万円	9,906百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	85,384百万円	90,339百万円

3 偶発債務

関係会社の銀行等よりの借入金に対する保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
エクセディ上海	2,564百万円	4,653百万円
エクセディアメリカ	838百万円	958百万円
エクセディダイナックスメキシコ	665百万円	720百万円
エクセディインド	383百万円	468百万円

4 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	92百万円	113百万円

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
	152百万円	100百万円

2 関係会社に対する収益及び費用

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
売上高	16,859百万円	19,733百万円
営業外収益		
受取配当金	2,423百万円	2,393百万円
受取賃借料	43百万円	41百万円
固定資産売却益	11百万円	60百万円
営業外費用		
支払利息	40百万円	41百万円

3 研究開発費の総額

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
	3,036百万円	2,999百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	288	144	0	432
合計	288	144	0	432

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加 144千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 144千株、単元未満株式の買取による増加 0千株であります。

2. 自己株式の普通株式の減少 0千株は、株式付与規程に基づき受益者となった従業員への、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)からの交付による減少 0千株であります。

3. 自己株式の当事業年度末株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が保有する当社株式 99千株を含めております。

当事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	432	170	8	594
合計	432	170	8	594

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加 170千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 100千株、会社法第797条第1項に基づく自己株式の買取による増加 70千株、単元未満株式の買取による増加 0千株であります。

2. 自己株式の普通株式の減少 8千株は、株式付与規程に基づき受益者となった従業員への、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)からの交付による減少 8千株であります。

3. 自己株式の当事業年度末株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が保有する当社株式 91千株を含めております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として車両(車両運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	10	9	-	0
工具、器具及び備品	3	2	-	1
合計	13	12	-	1

	当事業年度 (平成25年3月31日)			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	3	2	-	0
合計	3	2	-	0

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1百万円	0百万円
1年超	0百万円	0百万円
計	1百万円	0百万円
リース資産減損勘定の残高	-百万円	-百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
支払リース料	7百万円	1百万円
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	- 百万円
減価償却費相当額	7百万円	1百万円
減損損失	- 百万円	- 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	10百万円	10百万円
1年超	30百万円	18百万円
計	40百万円	29百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

時価の把握が可能な子会社株式及び関連会社株式はございません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	19,750
関連会社株式	563

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

時価の把握が可能な子会社株式及び関連会社株式はございません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	23,920
関連会社株式	387

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,274百万円	1,113百万円
未払賞与	645	623
減価償却超過額	-	573
関係会社株式	393	447
減損損失	512	219
貸倒引当金	176	174
未払事業税	25	137
たな卸資産	188	134
長期未払金	128	109
製品保証引当金	173	101
その他	398	510
繰延税金資産小計	3,917	4,144
評価性引当額	984	966
繰延税金資産合計	2,932	3,178
繰延税金負債		
資産買換差益積立金	287	285
その他有価証券評価差額金	251	393
譲渡損益調整勘定	131	131
有形固定資産	2	2
繰延税金負債合計	673	812
繰延税金資産(負債)の純額	2,258	2,365

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,326百万円	1,293百万円
固定資産 - 繰延税金資産	932	1,072

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.9	9.4
住民税均等割等	0.3	0.2
試験研究費特別控除	3.0	2.2
外国税額控除	0.3	0.4
評価性引当の増減	6.1	1.9
税率変更影響差異	2.7	-
抱合せ株式消滅差益	-	2.1
その他	0.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4	22.9

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)		当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	1,585円10銭	1株当たり純資産額	1,690円52銭
1株当たり当期純利益	100円69銭	1株当たり当期純利益	151円21銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,856	7,280
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,856	7,280
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,227	48,145

(注)

(前事業年度)

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式99千株については、財務諸表において自己株式として会計処理しているため、「期中平均株式数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

(当事業年度)

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式91千株については、財務諸表において自己株式として会計処理しているため、「期中平均株式数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
		日野自動車(株)	380,750	384
ヤマハ発動機(株)	200,000	258		
ダイハツ工業(株)	102,500	200		
(株)タダノ	180,000	195		
S P K(株)	100,000	166		
いすゞ自動車(株)	227,569	126		
富士重工業(株)	64,608	94		
(株)小松製作所	40,505	91		
スズキ(株)	42,000	88		
モリテックスチール(株)	105,000	28		
その他24銘柄	696,210	271		
計	2,139,142	1,905		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(百万円)	当期末残高(百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(百万円)	当期償却額(百万円)	差引当期末残高(百万円)
有形固定資産							
建物	20,247	1,241	30	21,459	12,805	1,062	8,653
構築物	1,960	136	17	2,079	1,688	283	390
機械及び装置	56,037	3,509	1,798	57,748	49,833	2,657	7,914
車両運搬具	393	26	5	414	358	34	56
工具、器具及び備品	25,816	2,269	333	27,752	25,651	1,262	2,100
土地	5,051	356	239	5,168	-	-	5,168
建設仮勘定	1,724	3,783	4,483	1,025	-	-	1,025
有形固定資産計	111,232	11,325	6,909	115,648	90,339	5,300	25,308
無形固定資産							
借地権	35	-	-	35	-	-	35
商標権	32	1	6	28	17	2	11
ソフトウェア	2,575	763	113	3,225	690	521	2,534
その他	18	0	0	18	15	1	2
無形固定資産計	2,661	765	119	3,307	723	525	2,584
長期前払費用	85 (11)	94 (-)	43 (11)	136 (-)	28	20	108 (-)
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期の増加額の主なものは次のとおりであります。

				百万円
(1) 建物	・ ・ ・ ・ ・	広島工場		673
(2) 機械及び装置	・ ・ ・ ・ ・	本社工場	自動車用MT部門	279
			研究開発部門	23
		上野事業所	自動車用MT部門	157
			自動車用AT部門	1,489
			自動車用MT部門	1,166
(3) 工具、器具及び備品	・ ・ ・ ・ ・	広島工場		1,738
		金型及び治具取付工具		249
		器具及び備品		356
(4) 土地	・ ・ ・ ・ ・	広島工場		559
(5) 建設仮勘定	・ ・ ・ ・ ・	金型及び治具取付工具		457
		機械及び装置		629
(6) ソフトウェア	・ ・ ・ ・ ・	新情報システム構築		

2. 当期の減少額の主なものは次のとおりであります。

				百万円
(1) 機械及び装置	・ ・ ・ ・ ・	自動車用MT用ライン移設		120
		自動車用AT用ライン移設		451
		産業機械用ライン移設		300
(2) 土地	・ ・ ・ ・ ・	売却		239

3. 長期前払費用の()内の金額は内数で保険料の前払であり、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	465	40	-	43	461
製品保証引当金	457	215	330	75	267

(注) 貸倒引当金及び製品保証引当金の当期減少額のうち、その他は洗替等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ) 現金及び預金

項目	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	491
普通預金	1,584
別段預金	1
通知預金	12,400
小計	14,477
計	14,480

(ロ) 受取手形

(a) 客先別内訳

客先名	金額(百万円)
(株)加藤製作所	372
住友ナコマテリアルハンドリング(株)	64
リョーノーファクトリー(株)	25
(株)井関松山製造所	23
井関農機(株)	6
その他	0
計	493

(b) 決済期日別内訳

期日	平成25年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額(百万円)	242	117	122	10	-	493

(注) 平成25年4月期日の金額には、事業年度末日満期手形 113百万円が含まれております。

(ハ) 電子記録債権

項目	金額(百万円)
ダイハツ工業(株)	2,385
トヨタ自動車(株)	34
計	2,420

(ニ) 売掛金

(a) 客先別内訳

客先名	金額(百万円)
富士重工業(株)	2,662
ジャトコ(株)	2,649
マツダ(株)	1,715
エクセディグローバルパーツ	1,245
いすゞ自動車(株)	1,243
その他	12,073
計	21,589

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%) (C) (A) + (B) × 100	滞留期間(日) (A) + (D) (B) ÷
(A)	(B)	(C)	(D)		
23,879	112,747	115,037	21,589	84.2	73.6

(注) 消費税等を含めて計算しております。

(ホ) 商品及び製品

項目	内容	金額(百万円)
商品及び製品	手動変速装置用部品	883
	自動変速装置用部品	562
	その他	196
	計	1,642

(ヘ) 仕掛品

項目	内容	金額(百万円)
仕掛品	手動変速装置用部品	1,191
	自動変速装置用部品	562
	その他	597
	計	2,352

(ト) 原材料及び貯蔵品

項目	内容	金額(百万円)
原材料	素材	181
	購入部品	627
	小計	808
貯蔵品	切削工具	106
	計	914

(チ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
エクセディホールディングスオプアメリカ	9,067
エクセディクラッチインディア	4,452
エクセディマニユファクチャリングインドネシア	3,069
エクセディダイナックスメキシコ	2,619
ダイナックス	1,301
その他(19社)	3,798
計	24,308

(リ) 関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
エクセディ上海	6,008
エクセディ重慶	778
エクセディベトナム	378
エクセディロシア	254
エクセディダイナックスヨーロッパ	246
エクセディ広州	52
計	7,719

(ヌ)買掛金

仕入先名	金額(百万円)
阪和興業(株)	529
(株)ジェイテクト	414
日本発条(株)	412
朝日アルミニウム(株)	345
(株)共栄テクシード	276
その他	5,739
計	7,718

(ル)預り金

相手先	金額(百万円)
ダイナックス	8,680
エクセディ電設	651
エクセディ精密	283
その他	397
計	10,013

(ヲ)社債

普通社債 7,000百万円

内訳は 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載のとおりです。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	電子公告により当社ホームページ(http://www.exedy.com)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	株主優待制度(100株以上の株主に年1回、3,000円相当のカタログギフトを郵送)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------------|--|---|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
並びに確認書 | (事業年度 平成23年4月1日から
(第62期) 平成24年3月31日まで) | 平成24年6月25日
関東財務局長へ提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | 平成24年6月25日
関東財務局長へ提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第63期 平成24年4月1日から
第1四半期 平成24年6月30日まで)
(第63期 平成24年7月1日から
第2四半期 平成24年9月30日まで)
(第63期 平成24年10月1日から
第3四半期 平成24年12月31日まで) | 平成24年8月10日
関東財務局長へ提出
平成24年11月13日
関東財務局長へ提出
平成25年2月13日
関東財務局長へ提出 |
| (4) 臨時報告書 | | 平成24年6月25日
関東財務局長へ提出
平成25年6月24日
関東財務局長へ提出 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。 | |
| (5) 臨時報告書 | | 平成25年2月27日
関東財務局長へ提出 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。 | |
| (6) 訂正発行登録書(普通社債)及び
その添付書類 | | 平成24年6月25日
関東財務局長へ提出
平成24年8月10日
関東財務局長へ提出
平成24年11月13日
関東財務局長へ提出
平成25年2月13日
関東財務局長へ提出 |
| (7) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 (平成25年2月4日から
平成25年2月28日まで) | 平成25年3月12日
関東財務局長へ提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月21日

株式会社エクセディ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅田 佳成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榎本 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 義敬

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセディの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エクセディ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エクセディの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エクセディが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

株式会社エクセディ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅田 佳成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榎本 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 義敬

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセディの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エクセディの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。